平成25年度

高山市

一般会計・特別会計 歳入歳出決算 及び基金の運用状況等

審査意見書

高山市監査委員

高山市長 國 島 芳 明 様

高山市監査委員 倉 坪 和 明 高山市監査委員 笠 原 旦 彦 高山市監査委員 村 瀬 祐 治

平成25年度高山市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金の運用状況等の審査意見について

地方自治法(昭和22年法律第67号)第233条第2項及び第241条第5項の規定により、審査に付された平成25年度高山市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金の運用状況等について審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

1	審	査の対象	1
2	審	をの期間	1
3	審	査の場所	1
4	審	査の方法	1
5	審 2	査の結果	2
	(1)	総 括	3
	(2)	一般会計	9
		① 歳 入	9
		② 歳 出	21
	(3)	特 別 会 計	30
		① 国民健康保険事業(事業勘定)	30
		② 国民健康保険事業(直営診療施設勘定)	33
		③ 下水道事業	34
		④ 地方卸売市場事業	37
		⑤ 学校給食費	38
		⑥ 簡易水道事業	39
		⑦ 農業集落排水事業	40
		⑧ 介護保険事業(保険事業勘定)	43
		⑨ 介護保険事業(介護サービス事業勘定)	45
		⑩ 観光施設事業	45
		① 後期高齢者医療事業	46
	(4)	財産に関する調書	48
	(5)	基金の運用状況	52
6	む	す び	54

別 表

(1)	平成25年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算総括表	58
(2)	平成25年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算総括表(純計決算額)	59
(3)	平成25年度一般会計款別歳入決算書	60
(4)	平成25年度一般会計款別歳出決算書	61
(5)	平成25年度特別会計歳入決算書	62
(6)	平成25年度特別会計歳出決算書	63
(7)	平成25年度国民健康保険事業特別会計(事業勘定)款別歳入歳出決算書	64
(8)	平成25年度国民健康保険事業特別会計(直営診療施設勘定)款別歳入歳出決算書	65
(9)	平成25年度下水道事業特別会計款別歳入歳出決算書	66
(10)	平成25年度地方卸売市場事業特別会計款別歳入歳出決算書	67
(11)	平成25年度学校給食費特別会計款別歳入歳出決算書	68
(12)	平成25年度簡易水道事業特別会計款別歳入歳出決算書	69
(13)	平成25年度農業集落排水事業特別会計款別歳入歳出決算書	70
(14)	平成25年度介護保険事業特別会計(保険事業勘定)款別歳入歳出決算書	71
(15)	平成25年度介護保険事業特別会計(介護サービス事業勘定) 款別歳入歳出決算書	72
(16)	平成25年度観光施設事業特別会計款別歳入歳出決算書	73
(17)	平成25年度後期高齢者医療事業特別会計款別歳入歳出決算書	74

平成25年度 高山市一般会計・特別会計歳入歳出決算 及び基金の運用状況等の審査意見

1 審査の対象

- (1) 平成25年度高山市一般会計歳入歳出決算
- (2) 平成25年度高山市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- (3) 平成25年度高山市下水道事業特別会計歳入歳出決算
- (4) 平成25年度高山市地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算
- (5) 平成25年度高山市学校給食費特別会計歳入歳出決算
- (6) 平成25年度高山市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算
- (7) 平成25年度高山市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- (8) 平成25年度高山市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- (9) 平成25年度高山市観光施設事業特別会計歳入歳出決算
- (10) 平成 2 5 年度高山市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
- (11) 平成25年度高山市財産に関する調書
- (12) 平成25年度高山市各基金の運用状況

2 審査の期間

平成26年7月9日から8月18日まで

3 審査の場所

高山市監査委員室及び現地

4 審査の方法

審査にあたっては、各会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金運用状況調書並びに関係諸帳簿等について、

- (1) 決算計数の正確性
- (2) 収入支出の合法性
- (3)予算執行の的確性
- (4) 基金運用の効率性

を主眼とし、総括的に実施するとともに、法の定めるところにより実施した例月現金出納検査、定期監査及び随時監査の結果を参照し、併せて関係職員の説明を聴取して執行した。

5 審査の結果

- (1)審査に付された各会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する 調書等は、いずれも関係法令に準拠して作成され、その計数は関係諸帳簿と符合し、 かつ、正確となっており、予算の執行状況は全般にわたり適切妥当であることを確 認した。
- (2) 財産及び基金の管理運用については、関係諸帳簿と符合し、かつ、正確であるとともに、それぞれの保有もしくは設置の目的に沿って行われていたことを認めた。

審査の概要及び意見は、次のとおりである。

意見中、「当年度」とは決算年度である平成25年度を、「前年度」とは平成24年度を指す。

文中の金額は、原則として万円単位で表し、表示単位未満の端数は切り捨てているので、計数が一致しない場合がある。また、各係数の割合は、小数点以下第2位を四 捨五入した数値で表示した。

なお、各会計の歳入歳出の明細については、別表に計上しているので参照されたい。

- (1) 総 括
- (2) 一般会計

(1) 総 括

① 決算規模

平成25年度における一般会計及び特別会計の決算を総括すると、歳入決算総額は745億9,650万円、歳出決算総額は699億150万円で、歳入歳出差引残額は46億9,500万円である。

一般会計及び特別会計別の内訳は次表のとおりである。

歳入歳出決算総額

(単位:円)

	区 分	歳 入	歳出	歳入歳出差引残額
各	会 計 決 算 総 額	74,596,507,616	69,901,506,236	4,695,001,380
内	一般会計決算額	48,582,330,170	44,540,861,639	4,041,468,531
訳	特別会計決算額	26,014,177,446	25,360,644,597	653,532,849

(P58·別表 1 参照)

ただし、この決算額のうちには、各会計相互間の繰入金、繰出金が含まれているので、純計 決算額はこれらを差引いた額となり、次表のとおりである。

なお、特別会計の歳入歳出差引残額がマイナスになるのは、一般会計からの繰入金を控除 したためであり、総体的に見て特別会計においては、事業収入等だけでは独立採算が成り立 たないことを示している。

歳入歳出純計決算額

(単位:円)

	区分	歳 入	歳出	歳入歳出差引残額
各	会計純計決算総額	70,633,583,404	65,938,582,024	4,695,001,380
内	一般会計純計決算額	48,540,839,170	40,645,984,427	7,894,854,743
訳	特別会計純計決算額	22,092,744,234	25,292,597,597	\triangle 3,199,853,363

(P59·別表2参照)

各会計間の繰入れ、繰出しの内訳は次のとおりである。

- ア) 一般会計から特別会計への繰出金は、国民健康保険事業(事業勘定)へ5億4,554 万円、国民健康保険事業(直診勘定)へ6,000万円、下水道事業へ12億7,300万円、 簡易水道事業へ1億6,500万円、農業集落排水事業へ4億6,200万円、介護保険事 業(保険事業勘定)へ11億3,833万円、後期高齢者医療事業へ2億5,100万円で、計 38億9,487万円である。
- イ) 特別会計から一般会計への繰出金は、職員退職手当基金積立負担金4,149万円である。

ウ) 国民健康保健事業の事業勘定から直診勘定への繰出金は2,655万円である。

次に一般会計と特別会計の決算総額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳 入

(単位:円・%)

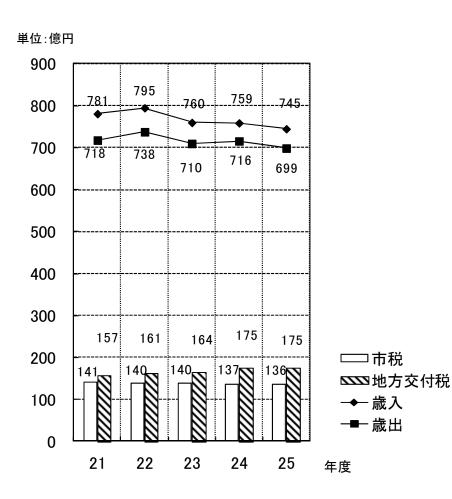
/	年度 分	平成25年度	平成24年度	増減額	増減率
	総額	74,596,507,616	75,998,971,703	△ 1,402,464,087	△ 1.8
内	一般会計	48,582,330,170	50,488,427,643	△ 1,906,097,473	△ 3.8
訳	特別会計	26,014,177,446	25,510,544,060	503,633,386	2.0

歳 出

(単位:円・%)

年度 区分		平成25年度	平成24年度	増減額	増減率
	総額	69,901,506,236	71,685,202,795	\triangle 1,783,696,559	$\triangle 2.5$
内	一般会計	44,540,861,639	46,855,712,053	△ 2,314,850,414	△ 4.9
訳	特別会計	25,360,644,597	24,829,490,742	531,153,855	2.1

◎ 最近5年間の歳入・歳出決算総額の推移と市税・地方交付税の収入額の推移



② 決 算 収 支

当年度の一般会計決算収支の状況は次表のとおりである。

当年度の形式収支は、40億4,146万円の黒字となり、翌年度へ繰越すべき財源14億5,319万円を差引くと、実質収支25億8,827万円の黒字となる。

次に、このうちに含まれている前年度実質収支の黒字分31億2,182万円を差引くと、単年度収支では5億3,355万円の赤字となり、これに財政調整基金積立金14億9,215万円を加えた当年度の実質単年度収支は、9億5,859万円の黒字となった。

(単位:円)

			(十四:11)
年 度 区 分	平成25年度	平成24年度	平成23年度
歳 入 総 額 (A)	48,582,330,170	50,488,427,643	51,069,297,535
歳 出 総 額 (B)	44,540,861,639	46,855,712,053	46,834,219,584
形 式 収 支 (A)-(B)=(C)	4,041,468,531	3,632,715,590	4,235,077,951
翌年度へ繰越すべき財源 (D)	1,453,198,220	510,887,850	878,363,807
実質収支 (C)-(D)=(E)	2,588,270,311	3,121,827,740	3,356,714,144
前年度実質収支(F)	3,121,827,740	3,356,714,144	3,288,726,447
単年度収支(E)-(F)=(G)	△ 533,557,429	△ 234,886,404	67,987,697
積 立 金 (H)	1,492,153,966	1,178,500,878	63,497,905
繰 上 償 還 金 (I)	0	0	0
積立金とりくずし額(J)	0	0	0
実質単年度収支 (G)+(H)+(I)-(J)=(K)	958,596,537	943,614,474	131,485,602

③ 決算収支に係る各種財政指標

本市の財政状況を知るために、当年度の決算収支に係る主な財政指標を掲げると次のとおりである。

なお、指標の数値は、国が普通会計について毎年度実施している「地方財政状況調査」に 基づくものであり、一般会計の数値とは異なるものである。

ア)経常収支比率

これは、人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に、市税、地方交付税、地方譲与税を中心とする経常一般財源がどの程度充当されているかを示す数値であり、財政構造の弾力性を判断するための指標となるものである。

この比率が大きいほど財政の硬直度が高いことを示すが、通常80%を超えると弾力性を失いつつあるとされ、都市にあっては75%程度が妥当と考えられている。

3年間の比較は次表のとおりであり、当年度は前年度に比べ1.3ポイント増加し、75.0%となった。

(単位:千円・%)

区 分	平成25年度	平成24年度	平成23年度
経常一般財源総額(A)	32,476,299	32,850,912	31,963,345
経常的経費充当一般財源(B)	24,364,727	24,223,987	23,679,824
経常収支比率 (B)/(A)	75.0	73.7	74.1

[※]経常一般財源総額には、臨時財政対策債を加えている。

イ)財政力指数

これは、地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値であり、地方公共団体における財政力の一つの指標となるものである。

基準値を1とし、1を超えるほど財政力は豊かとされている。3年間の比較は次表のとおりであり、 当年度は前年度に比べ0.002ポイント増加した。

(単位:千円)

区 分	平成25年度	平成24年度	平成23年度
基準財政収入額(A)	11,095,963	11,303,544	11,378,976
基準財政需要額(B)	21,182,493	21,482,328	21,637,847
単 年 度 数 値 (A)/(B)	0.524	0.526	0.526
財政力指数(過去3ヵ年平均値)	0.525	0.523	0.526

ウ)実質収支比率

これは、標準財政規模に対する実質収支額の割合で示され、通常3~5%程度が望ましいとされている。

当年度は前年度に比べ1.6ポイント減少した。

(単位:千円・%)

区 分	平成25年度	平成24年度	平成23年度
実 質 収 支 (A)	2,587,481	3,121,068	3,355,983
標準財政規模(B)	32,350,239	32,602,153	31,412,323
実質収支比率 (A)/(B)	8.0	9.6	10.7

※標準財政規模=(基準財政収入額-所得割における税源移譲相当額(25%)-地方譲与税-交通安全対策特別交付金等)×100/75+普通交付税+地方譲与税+交通安全対策特別交付金等+臨時財政対策債発行可能額

工) 経常一般財源比率

これは、標準財政規模に対する経常一般財源収入額の割合を示し、100を超える度合いが高いほど財政に標準以上の行政活動を行うことができる余裕があることを示すものである。

当年度は前年度に比べ0.4ポイント減少した。

(単位:千円・%)

区 分	平成25年度	平成24年度	平成23年度
経常一般財源総額(A)	32,476,299	32,850,912	31,963,345
標準財政規模(B)	32,350,239	32,602,153	31,412,323
経常一般財源比率(A)/(B)	100.4	100.8	101.8

[※]経常一般財源総額には、臨時財政対策債を加えている。

才)市債現在高、債務負担行為額

5年間の各年度末における市債現在高及び債務負担行為額は、次表のとおりである。当年度の市債現在高の比率は、前年度に比べ9.4ポイント減少した。

1. 市債現在高(地方財政状況調査)及び債務負担行為額

(単位:千円·%)

区 分	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
市債現在高	38,549,134	41,919,247	45,097,709	48,286,228	50,955,770
債務負担行為額	18,682,480	14,552,989	14,697,833	15,397,607	15,563,397
標準財政規模に対する 市債現在高の比率	119.2	128.6	143.6	150.4	161.4

2. 会計区分別による市債現在高

(単位:千円)

	区 分	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
市債	一般会計	38,868,089	42,286,573	45,512,497	48,766,184	51,547,742
現	特別会計	30,251,607	31,713,100	33,415,854	35,723,038	37,438,075
在高	合 計	69,119,696	73,999,673	78,928,351	84,489,222	88,985,817
債	務負担行為額	18,682,480	14,552,989	14,697,833	15,397,607	15,563,397
	計	87,802,176	88,552,662	93,626,184	99,886,829	104,549,214

④性質別決算額について

経費を、その経済的性質を基準として分類するものであり、消費的経費と投資的経費とで分類した。

(単位:千円・%)

区分	平成 25年	三度	平成 24年	三度	平成 23年	三度
区 分	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比
(1)消費的経費	24,202,378	53.8	24,319,141	51.5	24,452,972	51.7
① 人 件 費	6,869,461	15.3	7,047,550	14.9	7,340,613	15.5
② 物 件 費	6,040,187	13.4	5,887,884	12.5	6,065,773	12.8
③維持補修費	906,365	2.0	932,656	2.0	737,000	1.6
④ 扶 助 費	6,844,497	15.2	6,566,499	13.9	6,464,780	13.7
⑤ 補 助 費 等	3,541,868	7.9	3,884,552	8.2	3,844,806	8.1
(2) 投資的経費	5,778,195	12.9	6,637,221	14.0	7,362,428	15.6
普通建設事業費	5,615,962	12.5	6,279,151	13.3	7,133,998	15.1
災害復旧事業費	162,233	0.4	358,070	0.7	228,430	0.5
(3) 公 債 費	6,020,048	13.4	6,106,942	12.9	6,265,167	13.3
(4) 積 立 金	2,263,935	5.0	3,189,171	6.7	2,250,087	4.8
(5) 投資及び出資・貸付金	1,695,031	3.8	1,866,651	4.0	2,065,038	4.4
(6) 繰 出 金	4,981,886	11.1	5,134,072	10.9	4,842,107	10.2
歳出合計	44,941,473	100.0	47,253,198	100.0	47,237,799	100.0

この数値は、「地方財政状況調査」に基づき算出したものである。

なお、消費的経費は後年度に形を残さない性質の経費であり、投資的経費はその支出の効果が資本形成に向けられ、施設等が資産として将来に残るものに支出される経費である。

当年度は、消費的経費が242億237万円、投資的経費が57億7,819万円となり、人件費、 扶助費、公債費等の義務的経費が43.9%、投資的経費が12.9%、その他の経費が43.2% である。

(2) 一般会計

① 歳 入

平成25年度の一般会計歳入決算額は、収入済額485億8,233万円で、予算現額494億3,084万円に対し8億4,851万円の減、前年度決算額との比較では、19億609万円の減である。

また、調定額から収入済額及び不納欠損処分額8,381万円を控除した16億7,416万円が収入未済額として翌年度へ繰越されている。

これは、市税11億4,590万円及び繰越事業にかかる県支出金1億6,000万円、国庫支出金 1億2,277万円の未収が主なものである。

(単位:円・%)

区分						収え	人 率
年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額(D)	収入未済額(E)	予算対 (C)/(A)	調定対 (C)/(B)
25 (F)	49,430,843,850	50,340,311,759	48,582,330,170	83,817,975	1,674,163,614	98.3	96.5
24 (G)	50,874,767,200	52,193,797,183	50,488,427,643	92,581,937	1,612,787,603	99.2	96.7
増減額 (F)-(G)=(H)	△ 1,443,923,350	△ 1,853,485,424	△ 1,906,097,473	△ 8,763,962	61,376,011	-	_
増減率 (H)/(G)	△ 2.8	△ 3.6	△ 3.8	\triangle 9.5	3.8	_	_

次に歳入決算額を自主財源と依存財源に区分し、前年度と比較すると次表のとおりである。

	区分	平成 25年月	度	平成 24年月	度	比較増減額	構成	比 率
	ム ガ	収入済額	構成比	収入済額	構成比	比較增微額	25年度	24年度
	市税	13,637,884,449	68.1	13,783,817,415	66.1	\triangle 145,932,966		
	分担金及び負担金	419,769,850	2.1	391,130,190	1.9	28,639,660		
自	使用料及び手数料	535,285,850	2.7	525,830,246	2.5	9,455,604		
主	財 産 収 入	445,074,512	2.2	494,583,700	2.4	△ 49,509,188		
上財	寄 附 金	24,247,010	0.1	62,979,719	0.3	△ 38,732,709	41.2	41.3
	繰 入 金	429,834,000	2.1	404,321,877	1.9	25,512,123		
源	繰 越 金	2,032,715,590	10.2	2,535,077,951	12.1	△ 502,362,361		
	諸 収 入	2,489,885,740	12.5	2,672,092,645	12.8	△ 182,206,905		
	小 計	20,014,697,001	100.0	20,869,833,743	100.0	△ 855,136,742		
	地 方 譲 与 税	571,254,006	2.0	600,222,831	2.0	△ 28,968,825		
	利 子 割 交 付 金	30,999,000	0.1	28,900,000	0.1	2,099,000		
	配 当 割 交 付 金	42,351,000	0.2	21,621,000	0.1	20,730,000		
	株式等譲渡所得割交付金	68,173,000	0.2	5,105,000	0.0	63,068,000		
	地方消費税交付金	915,935,000	3.2	923,809,000	3.1	△ 7,874,000		
依	ゴルフ場利用税交付金	30,967,684	0.1	31,878,686	0.1	△ 911,002		
存	自動車取得税交付金	180,516,000	0.6	202,793,000	0.7	△ 22,277,000	58.8	58.7
財	地方特例交付金	48,573,000	0.2	50,334,000	0.2	△ 1,761,000	30.0	50.7
源	地 方 交 付 税	17,551,156,000	61.4	17,559,328,000	59.3	△ 8,172,000		
	交通安全対策特別交付金	14,266,000	0.0	15,646,000	0.0	△ 1,380,000		
	国 庫 支 出 金	4,530,859,498	15.9	5,211,233,969	17.6	△ 680,374,471		
	県 支 出 金	2,482,582,981	8.7	2,667,722,414	9.0	△ 185,139,433		
	市 債	2,100,000,000	7.4	2,300,000,000	7.8	△ 200,000,000		
	小 計	28,567,633,169	100.0	29,618,593,900	100.0	△ 1,050,960,731		
	合 計	48,582,330,170		50,488,427,643		△ 1,906,097,473	100.0	100.0

自主財源の決算額は200億1,469万円で、前年度に比べ8億5,513万円(4.1%)の減、依存財源の決算額は285億6,763万円で、前年度に比べ10億5,096万円(3.5%)の減になった。

自主財源対依存財源の構成比は、41.2%対58.8%となり、前年度に比べ依存財源が 0.1ポイント増加した。

次に、自主財源の構成比率を見ると、市税68.1%、諸収入12.5%、繰越金10.2%が主なものである。

また、依存財源の構成比率は、地方交付税61.4%、国庫支出金15.9%、県支出金8.7% が主なものである。

なお、 款別決算状況については、P60・別表3(平成25年度一般会計款別歳入決算書)のとおりであり、 款別の概要は次のとおりである。

(第1款) 市税

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 万 予算対	、 率 調定対
25	13,522,530,000	14,862,816,727	13,637,884,449	79,031,912	1,145,900,366	100.9	91.8

収入済額136億3,788万円は、一般会計歳入決算額の28.1%(前年度27.3%)を占め、 自主財源の根幹をなしている。

収入済額を前年度と比較すると、1億4,593万円(1.1%)の減少となった。

なお、税目別収入状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位:円・%)

年度	平成25年	度	平成24年	度	比	較
税目	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増 減 額	増減率
市民税	4,660,121,857	34.2	4,919,167,067	35.7	\triangle 259,045,210	\triangle 5.3
固定資産税	6,899,524,029	50.6	6,854,424,406	49.7	45,099,623	0.7
軽自動車税	227,759,244	1.7	224,159,628	1.6	3,599,616	1.6
市たばこ税	683,846,052	5.0	607,344,240	4.4	76,501,812	12.6
特別土地保有税	0	0.0	0	0.0	0	-
入 湯 税	231,658,350	1.7	225,298,100	1.7	6,360,250	2.8
都市計画税	934,974,917	6.8	953,423,974	6.9	△ 18,449,057	△ 1.9
合 計	13,637,884,449	100.0	13,783,817,415	100.0	△ 145,932,966	△ 1.1

市民税及び固定資産税の収入済額115億5,964万円は、市税全体の84.8%(前年度85.4%)を占めている。

また、最近2年間における「市税収入の推移」「市税不納欠損額及び収入未済額の状況」及び 当年度の「不納欠損処分理由」は次表のとおりである。

収入率は、当年度91.8%で、前年度に比べ収入未済額については増加している。

市税収入の推移

(単位:円・%)

区分	収入済額	調定額に対する	収入済額の前年度対比		
年度	以 八 併 娘	収 入 率	増 減 額	増減率	
25	13,637,884,449	91.8	△ 145,932,966	△ 1.1	
24	13,783,817,415	91.8	△ 233,572,806	△ 1.7	

不納欠損額及び収入未済額状況

(単位:円・件)

X	分		平成25年度	平成24年度	平成23年度
	不納欠損	金 額	27,104,549	20,354,667	22,282,177
市民税	个和久頂	件 数	415	308	287
	収 入 未	済 額	274,507,959	283,590,857	275,421,113
	不納欠損	金 額	45,301,040	59,833,504	30,189,736
固定資産税	小州1八1頁	件 数	305	263	267
	収 入 未	済 額	720,536,861	704,710,794	702,272,381
	不納欠損	金 額	1,016,900	804,130	1,007,964
軽自動車税	个附1人1貝	件 数	127	99	108
	収 入 未	済 額	11,165,672	10,918,416	10,066,774
	不納欠損	金 額	192,000	0	0
入 湯 税		件 数	3	0	0
	収 入 未	済 額	32,705,750	36,135,800	32,628,700
	不納欠損 ※	金 額	5,417,423	8,261,843	3,591,808
都市計画税	个耐入頂 ※	件 数	(305)	(263)	(267)
	収 入 未	済 額	106,984,124	105,568,300	106,457,440
	不納欠損	金 額	79,031,912	89,254,144	57,071,685
合 計		件 数	850	670	662
	収 入 未	済 額	1,145,900,366	1,140,924,167	1,126,846,408

※都市計画税の不納欠損件数は、固定資産税の不納欠損件数と同件数とした。

不納欠損の処分理由

(単位:件・円)

_										
	地方税法	第18条第1項 (5年の時効により消滅)		210 210 210 210		(処分	第15条の7第5項 (処分停止と同時に 納税義務消滅)		計	
	税目	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
Ī	市民税	307	20,170,455	80	5,112,722	28	1,821,372	415	27,104,549	
	固定資産税 都市計画税	152	23,295,927	62	11,333,400	91	16,089,136	305	50,718,463	
	軽自動車税	103	890,100	16	76,300	8	50,500	127	1,016,900	
ĺ	入 湯 税	3	192,000	0	0	0	0	3	192,000	
ĺ	合 計	565	44,548,482	158	16,522,422	127	17,961,008	850	79,031,912	

(第2款) 地方譲与税

(単位:円・%)

区分	予 算 現 額	調定額	収入済額	収フ	ト 率
年度 🔪	了 异 坑 領	予算現額 調定額 収入済額		予算対	調定対
25	574,531,000	571,254,006	571,254,006	99.4	100.0

収入済額5億7, 125万円は、歳入決算額の1.2%を占め、前年度に比較して2,896万円(4.8%)の減少である。

収入済額の内訳は、地方揮発油税譲与税1億7,453万円(30.6%)、自動車重量譲与税法に基づくもの3億9,672万円(69.4%)で、国が国税として徴収し、一定の基準によって地方公共団体に譲与されたものである。

(第3款) 利子割交付金

				(単位:円・%)
区分	予 算 現 額	調定額	収入済額	収	入 率
年度	7 异 5 0 0	明 足 假	以八角領	予算対	調定対
25	28,000,000	30,999,000	30,999,000	110.7	100.0

収入済額3,099万円は、歳入決算額の0.1%を占め、前年度に比較して209万円(7.3%)の増加である。

この交付金は、地方税法第71条の26の規定に基づき、利子割の99%の5分の3相当額を市町村に係る個人県民税額で按分して県から交付されたものである。

(第4款) 配当割交付金

(単位:円・%)

─ 区分	予算現額	調定額	収入済額	収	入率
年度 🔪	了 异 坑 鸱	明 足 領	以八角領	予算対	調定対
25	39,573,000	42,351,000	42,351,000	107.0	100.0

収入済額4,235万円は、前年度に比較して2,073万円(95.9%)の増加である。

この交付金は、地方税法第71条の47の規定に基づき、一定の上場株式等の配当等に対する配当割収入額から徴税費相当額を控除した後の5分の3に相当する額を、個人県民税額で按分して県から交付されたものである。

(第5款) 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額収入済額		収え	入 率
年度 🔪	了 异 坑 鸱 ———————————————————————————————————	1 异 九 俄	以八角領	予算対	調定対
25	68,173,000	68,173,000	68,173,000	100.0	100.0

収入済額6,817万円は、前年度に比較して6,306万円(1,235.4%)の増加である。

この交付金は、地方税法第71条の67の規定に基づき、源泉徴収口座内の株式等の譲渡による所得に対する株式等譲渡所得割収入額から徴収費相当額を控除した後の5分の3に相当する額を市町村に係る個人県民税額で按分して県から交付されたものである。

(第6款) 地方消費税交付金

(単位:円・%)

				,	1 1-2-1 4 / 4/	
区分	予算現額	調定額	至額 収入済額		収入率	
年度 🔪	7 异 5 0 0	加 化 領	以八角領	予算対	調定対	
25	920,000,000	915,935,000	915,935,000	99.6	100.0	

収入済額9億1,593万円は、歳入決算額の1.9%を占め、前年度に比較して787万円(0.9%)の減少である。

この交付金は、地方税法第72条の115の規定に基づき、納付された精算後の地方消費税額の2分の1に相当する額を、市町村に対して交付されるもので、交付額の2分の1を人口で、2分の1を事業所統計による従業者数によって按分して県から交付されたものである。

(第7款) ゴルフ場利用税交付金

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
年度 🔪	了 异 坑 鸱	明 足 領	以八角領	予算対	調定対
25	27,000,000	30,967,684	30,967,684	114.7	100.0

収入済額3,096万円は、歳入決算額の0.1%を占め、前年度に比較して91万円(2.9%)の減少である。

この交付金は、地方税法第103条に基づき、ゴルフ場所在市町村に対して県が収納した当該ゴルフ場に係るゴルフ場利用税額の10分の7に相当する額が県から交付されたものである。

(第8款) 自動車取得税交付金

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収え	人 率
年度 🔪	了 异 坑 領		収入済額	予算対	調定対
25	180,516,000	180,516,000	180,516,000	100.0	100.0

収入済額1億8,051万円は、歳入決算額の0.4%を占め、前年度に比較して2,227万円 (11.0%)の減少である。

この交付金は、地方税法第143条の規定に基づき、自動車取得税額から徴税費の額を控除した後の10分の7に相当する額を、市道の延長及び面積で按分して県から交付されたものである。

(第9款) 地方特例交付金

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収り	し 率	
年度 🔪	了 异 坑 鸻	明	以八角領	予算対 調定対		
25	50,000,000	48,573,000	48,573,000	97.1	100.0	

収入済額4,857万円は、歳入決算額の0.1%を占め、前年度に比較して176万円(3.5%)の減少である。

この交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う減収を補てんする減収補てん特例交付金として交付されたものである。

(第10款) 地方交付税

(単位:円・%)

区分	予 算 現 額	調定額	収入済額	収ラ	∖ 率	
年度	了 异 况 領		収入済額	予算対 調定対		
25	17,551,156,000	17,551,156,000	17,551,156,000	100.0	100.0	

収入済額175億5, 115万円は、歳入決算額の36. 1%を占め、前年度に比較して817万円 (0.0%)の減少である。

この交付税は、地方公共団体が等しくその行うべき事業を遂行することができるよう、一定の基準により交付されたものである。

なお、収入済額の内訳は、次表のとおりである。

(単位:千円)

	区 分	平成25年度	平成24年度	増減額
\\	基準財政需要額(A)	26,675,010	26,960,475	\triangle 285,465
普通交	基準財政収入額(B)	11,095,893	11,290,916	△ 195,023
父付税	交 付 基 準 額 (A)-(B)=(C)	15,579,117	15,669,559	△ 90,442
196	交 付 額 (C)-{(A)×調整率}=(D)	15,579,117	15,669,559	\triangle 90,442
特	別交付税(E)	1,972,039	1,889,769	82,270
交	で付額合計 (D)+(E)	17,551,156	17,559,328	△ 8,172

(第11款) 交通安全対策特別交付金

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収え	人 率
年度 🔪	了 异 坑 鸱	神 足 領	以八角領	予算対	調定対
25	15,000,000	14,266,000	14,266,000	95.1	100.0

収入済額1,426万円は、前年度に比較して138万円(8.8%)の減少である。

この交付金は、道路交通法附則第16条の規定により、納付された反則金を激増する交通事故に対処するための道路交通安全施設の設置及び管理に要する費用に充てるため、国から交付されたものである。

(第12款) 分担金及び負担金

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額	□ 7 次 好	不幼兄児婿	収入未済額	収り	人 率
年度	1 异 坑 鸱	明	以八角領	个附1人1貝領	以八八八百银	予算対	調定対
25	457,051,000	439,039,856	419,769,850	385,440	18,884,566	91.8	95.6

収入済額4億1,976万円は、歳入決算額の0.9%を占め、前年度に比較して2,863万円 (7.3%)の増加である。

収入済額の内訳は次表のとおりであり、主なものは児童福祉費負担金3億5,239万円、老人福祉費負担金2,875万円である。

また、収入未済額1,888万円の主なものは、児童福祉費負担金の保育所費保護者負担金である。

(単位:円・%)

区分	平成25年	度	平成24年度		前年度対比	
区 刀	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
分 担 金	16,139,593	3.8	17,323,119	4.4	△ 1,183,526	△ 6.8
負 担 金	403,630,257	96.2	373,807,071	95.6	29,823,186	8.0
合 計	419,769,850	100.0	391,130,190	100.0	28,639,660	7.3

(第13款) 使用料及び手数料

(単位:円・%)

区分	予 算 現 額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収フ	、率
年度	7 异 坑 鸱	, 足 領	以八角領	个附1人1貝領	以八个角領	予算対	調定対
25	513,783,000	578,169,659	535,285,850	1,102	42,882,707	104.2	92.6

収入済額5億3,528万円は、歳入決算額の1.1%を占め、前年度に比較して945万円 (1.8%)の増加である。

収入済額の内訳は次表のとおりであり、主なものは、公営住宅使用料1億7,380万円、清掃手数料9,558万円、道路使用料4,440万円、河川使用料4,210万円である。

また、収入未済額4,288万円の主なものは、公営住宅使用料4,126万円である。

(単位:円・%)

	区 分	平成25年度		平成24年	度	度 前年度対比	
ı	区 刀	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
	使 用 料	356,188,531	66.5	350,076,640	66.6	6,111,891	1.7
	手 数 料	179,097,319	33.5	175,753,606	33.4	3,343,713	1.9
	合 計	535,285,850	100.0	525,830,246	100.0	9,455,604	1.8

(第14款) 国庫支出金

(単位:円・%)

年度区分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	型	、率調定対
25	4,950,917,000	4,653,636,498	4,530,859,498	122,777,000	91.5	97.4

収入済額45億3,085万円は、歳入決算額の9.3%を占め、前年度に比較して6億8,037万円(13.1%)の減少である。

また、収入済額の内訳は次表のとおりで、主なものは、児童福祉費負担金16億160万円、道路橋りょう費補助金10億7,422万円、社会福祉費負担金6億8,927万円、生活保護費負担金4億8,749万円である。

なお、収入未済額1億2,277万円の主なものは、消防費補助金6,280万円、都市計画費補助金4,705万円、道路橋りょう費補助金1,292万円で、事業の一部が翌年度へ繰越されたものである。

(単位:円・%)

区分	平成25年度		平成24年	度	前年度対比	
区 刀	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増 減 額	増減率
負 担 金	2,879,009,187	63.5	3,011,340,414	57.8	△ 132,331,227	\triangle 4.4
補 助 金	1,594,540,000	35.2	2,137,123,500	41.0	△ 542,583,500	△ 25.4
委 託 金	57,310,311	1.3	62,770,055	1.2	△ 5,459,744	△ 8.7
合 計	4,530,859,498	100.0	5,211,233,969	100.0	△ 680,374,471	△ 13.1

(第15款) 県支出金

(単位:円・%)

_					, , ,	
区分	予 算 現 額	調定額	収入済額	収入未済額	収り	入 率
年度 🔪	7 异 5 0		以八角银	以八八月旬	予算対	調定対
25	2,786,503,000	2,642,582,981	2,482,582,981	160,000,000	89.1	93.9

収入済額24億8, 258万円は、歳入決算額の5. 1%を占め、前年度に比較して1億8, 513万円(6. 9%)の減少である。

また、収入済額の内訳は次表のとおりであり、主なものは、社会福祉費負担金6億4,745万円、児童福祉費負担金4億4,106万円、福祉医療費補助金3億4,187万円、農業費補助金2億6,575万円、児童福祉費補助金1億3,865万円、徴税費委託金1億4,749万円である。

なお、収入未済額1億6,000万円は総務管理費補助金が翌年度へ繰越されたものである。

(単位:円・%)

区分	平成25年	平成25年度		度	前年度対比	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増 減 額	増減率
負 担 金	1,108,423,665	44.6	1,112,154,947	41.7	△ 3,731,282	\triangle 0.3
補 助 金	1,180,864,879	47.6	1,332,341,083	49.9	△ 151,476,204	△ 11.4
委 託 金	193,294,437	7.8	223,226,384	8.4	△ 29,931,947	△ 13.4
合 計	2,482,582,981	100.0	2,667,722,414	100.0	△ 185,139,433	\triangle 6.9

(第16款) 財産収入

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収え	人 率
年度 🔪	7 异 况 假		以八角領	以八个仍假	予算対	調定対
25	389,531,000	447,856,794	445,074,512	2,782,282	114.3	99.4

収入済額4億4,507万円は、歳入決算額の0.9%を占め、前年度に比較して4,950万円 (10.0%)の減少である。

収入済額の主なものは、利子及び配当金1億8,629万円、土地売払収入9,049万円、土地貸付収入5,307万円、物品売払収入5,076万円である。

収入未済額278万円の主なものは、動物売払収入の170万円である。

(第17款) 寄附金

(単位:円・%)

区分	予 算 現 額	調定額	ll 7 次 好	収り	人 率
年度	7 异 坑 鸱	明	収入済額	予算対	調定対
25	24,509,000	24,247,010	24,247,010	98.9	100.0

収入済額2,424万円は、前年度に比較して3,873万円(61.5%)の減少である。 収入済額の主なものは、社会福祉費寄附金1,233万円、総務費寄附金473万円である。

(第18款) 繰入金

(単位:円・%)

					<u> </u>
─ 区分	予 算 現 額	調定額	収入済額	収り	入 率
年度 \	7 异 况 积	神 足 領	以八角領	予算対	調定対
25	535,530,000	429,834,000	429,834,000	80.3	100.0

収入済額4億2,983万円は、歳入決算額の0.9%を占め、前年度に比較して2,551万円(6.3%)の増加である。

収入済額の主なものは、職員退職手当基金繰入金3億3,900万円、観光施設整備基金繰入金4,270万円、畜産振興基金繰入金2,900万円である。

(第19款) 繰越金

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収り	入率
年度 🔪	了 异 坑 鸱	明 足 領		予算対	調定対
25	2,032,714,850	2,032,715,590	2,032,715,590	100.0	100.0

収入済額20億3, 271万円は、歳入決算額の4. 2%を占め、前年度に比較して5億236万円 (19. 8%)の減少である。

(第20款) 諸収入

(単位:円・%)

	分 予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額・	収り	へ 率
年度	7 异 况 假	調定額	以八角領	小州入損領 収入木街	以八个佰領	予算対	調定対
25	2,663,826,000	2,675,221,954	2,489,885,740	4,399,521	180,936,693	93.5	93.1

収入済額24億8,988万円は、歳入決算額の5.1%を占め、前年度に比較して1億8,220万円(6.8%)の減少である。

収入済額の主なものは、県保証協会融資預託金元金収入11億3,390万円、一般雑入4億6,759万円、勤労者住宅資金融資預託金元金収入3億4,700万円、勤労者生活安定資金融資預託金元金収入1億7,400万円、消防費受託事業収入8,477万円である。

(第21款) 市 債

(単位:円・%)

区分			収り	入 率	
年度			以八角領	予算対	調定対
25	2,100,000,000	2,100,000,000	2,100,000,000	100.0	100.0

収入済額21億円は、歳入決算額の4.3%を占め、前年度に比較して2億円(8.7%)の減少である。

収入済額は、臨時財政対策債21億円である。

② 歳 出

平成25年度の一般会計歳出決算額は、445億4,086万円で、予算現額494億3,084万円に対し、90.1%の執行率である。

また、決算額を前年度と比較すると次表のとおりであり、款別決算状況については、P61・別表4(平成25年度一般会計款別歳出決算書)のとおりである。

(単位:円・%)

年 度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額 (A)-(B)-(C)=(D)	執行率 (B)/(A)
25 (E)	49,430,843,850	44,540,861,639	1,895,675,220	2,994,306,991	90.1
24 (F)	50,874,767,200	46,855,712,053	903,378,850	3,115,676,297	92.1
增減額 (E)-(F)=(G)	△ 1,443,923,350	△ 2,314,850,414	992,296,370	△ 121,369,306	_
増減率 (G)/(F)	△ 2.8	△ 4.9	109.8	△ 3.9	_

当年度の決算額は、前年度に比較して23億1,485万円(4.9%)の減少である。

これは主に、款別では教育費19億3,560万円、総務費7億9,057万円、商工費2億4,975万円の減少によるものである。

また、不用額は29億9,430万円となっており、主なものは、民生費6億3,685万円、土木費5億1,384万円、総務費4億8,261万円、商工費4億456万円、衛生費3億2,586万円、教育費2億5,788万円、農林水産業費1億9,022万円で扶助費や給料等の減によるものである。

なお、翌年度繰越額は18億9,567万円で、これは主に、消防費11億円、総務費3億3,000万円、土木費3億863万円、民生費1億4,020万円、教育費1,684万円である。

歳出科目は12款に区分されており、その概要は次のとおりである。

(第1款) 議会費

(単位:円・%)

年度区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
25	336,152,000	308,050,138	28,101,862	91.6

支出済額3億805万円は、歳出決算額の0.7%を占め、前年度に比較すると、主に議員報酬を職員給与の減額臨時措置に準じ、削減したこと等により1,594万円(4.9%)減少している。

支出済額の主なものは報酬で、不用額の主なものは、旅費及び委託料である。

(第2款) 総務費

(単位:円・%)

年度区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
25	8,087,516,000	7,274,904,148	330,000,000	482,611,852	90.0

支出済額72億7,490万円は、歳出決算額の16.3%を占め、前年度に比較すると7億9,057万円(9.8%)の減少である。

項別支出済額は次表のとおりであり、支出済額の主なものは、総務管理費で財産管理費30億3,556万円、一般管理費19億9,062万円、環境政策費4億7,747万円、情報化推進費3億4,575万円、総合交通対策費1億8,614万円、企画費1億5,323万円、徴税費で賦課徴収費3億7,042万円である。

総務費において、決算額が前年度に比べ減少した主な要因は、総務管理費で財産管理費の積立金の減によるものである。

(単位:円・%)

区分	平 成 25年	度	平成24年	度	比較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
総務管理費	6,678,565,970	91.8	7,456,140,911	92.4	△ 777,574,941	△ 10.4
徴 税 費	370,701,372	5.1	336,860,834	4.2	33,840,538	10.0
戸 籍 住 民 基本台帳費	134,961,796	1.8	140,565,785	1.7	△ 5,603,989	\triangle 4.0
選挙費	48,971,585	0.7	94,049,281	1.2	△ 45,077,696	\triangle 47.9
統計調査費	12,312,133	0.2	8,853,963	0.1	3,458,170	39.1
監査委員費	29,391,292	0.4	29,013,294	0.4	377,998	1.3
計	7,274,904,148	100.0	8,065,484,068	100.0	△ 790,579,920	△ 9.8

また、不用額の主なものは、総務管理費で一般管理費の給料等、財産管理費の積立金、環境政策費の負担金、補助及び交付金である。

(第3款) 民生費

(単位:円・%)

年度区分	予 算 現 額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
25	12,251,796,000	11,474,743,456	140,200,000	636,852,544	93.7

支出済額114億7,474万円は、歳出決算額の25.8%を占め、前年度と比較すると3億6,214万円(3.3%)の増加である。

項別支出済額は次表のとおりであり、支出済額の主なものは、児童福祉費で児童手当費19億1,013万円、児童保育費14億8,191万円、保育園費8億7,662万円、社会福祉費で障がい者福祉費16億8,357万円、福祉医療費9億2,243万円、後期高齢者医療費7億3,262万円、老人福祉費5億260万円、繰出金で介護保険事業繰出金11億3,833万円、国民健康保険事業繰出金5億4,554万円である。

民生費において、決算額が前年度に比べ増加した主な要因は、社会福祉費で障がい者福祉費、児童福祉費で児童保育費、生活保護費で扶助費、繰出金で介護保険事業繰出金の増によるものである。

(単位:円・%)

区分	平成 25年	三 度	平 成 24年	度	比	較
	決算額	構成比	決算額	構成比	増 減 額	増減率
社会福祉費	4,091,507,621	35.6	3,974,056,802	35.7	117,450,819	3.0
児童福祉費	4,732,913,816	41.2	4,601,440,853	41.4	131,472,963	2.9
生活保護費	696,664,110	6.1	610,434,179	5.5	86,229,931	14.1
年金事務費	18,231,271	0.2	20,180,372	0.2	△ 1,949,101	△ 9.7
災害救助費	549,426	0.0	546,002	0.0	3,424	0.6
繰 出 金	1,934,877,212	16.9	1,905,940,679	17.2	28,936,533	1.5
計	11,474,743,456	100.0	11,112,598,887	100.0	362,144,569	3.3

また、不用額の主なものは、児童福祉費で児童保育費の委託料、児童手当費の扶助費、社会福祉費で福祉医療費の扶助費である。

(第4款) 衛生費

(単位:円・%)

年度区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
25	2,912,984,000	2,587,114,446		325,869,554	88.8

支出済額25億8,711万円は、歳出決算額の5.8%を占め、前年度と比較すると88万円(0.0%)の増加である。

項別支出済額は次表のとおりであり、支出済額の主なものは、清掃費で塵芥処理費9億5,029万円、し尿処理費2億632万円、保健衛生費で地域医療対策費4億7,243万円、予防費3億3,585万円である。

衛生費において、決算額が前年度に比べ増加した主な要因は、清掃費で塵芥処理費の 負担金、補助及び交付金の増によるものである。

(単位:円・%)

区分	平 成 25年	度	平 成 24年	度	比	較
	決算額	構成比	決 算 額	構成比	増減額	増減率
保健衛生費	1,146,647,533	44.3	1,122,482,789	43.4	24,164,744	2.2
清 掃 費	1,196,606,913	46.3	1,097,423,658	42.4	99,183,255	9.0
上水道費	18,860,000	0.7	17,984,050	0.7	875,950	4.9
繰 出 金	225,000,000	8.7	348,335,812	13.5	△ 123,335,812	△ 35.4
計	2,587,114,446	100.0	2,586,226,309	100.0	888,137	0.0

また、不用額の主なものは、繰出金で国民健康保険事業繰出金、保健衛生費で予防費の委託料、清掃費で塵芥処理費の委託料である。

(第5款) 農林水産業費

(単位:円・%)

年度区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
25	2,491,736,000	2,301,509,294		190,226,706	92.4

支出済額23億150万円は、歳出決算額の5.2%を占め、前年度と比較すると7,282万円(3.1%)の減少である。

項別支出済額は次表のとおりであり、支出済額の主なものは、農業費で農業振興費4億6,328万円、繰出金で農業集落排水事業繰出金4億6,200万円、農業土木費で農業土木総務費2億6,490万円、林業費で林業振興費2億1,837万円、畜産業費で畜産振興費1億8,973万円である。

農林水産業費において、決算額が前年度に比べ減少した主な要因は、農業土木費で土地改良費の負担金、補助及び交付金、繰出金で農業集落排水事業繰出金の減少によるものである。

(単位:円・%)

区分	平成 25年	度	平 成 24年	度	比	較
区 刀	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
農業費	761,075,428	33.1	745,169,373	31.4	15,906,055	2.1
畜産業費	274,116,624	11.9	296,694,652	12.5	△ 22,578,028	△ 7.6
林業費	387,677,029	16.8	403,450,674	17.0	△ 15,773,645	△ 3.9
農業土木費	416,640,213	18.1	447,314,737	18.8	△ 30,674,524	△ 6.9
繰 出 金	462,000,000	20.1	481,700,000	20.3	△ 19,700,000	△ 4.1
計	2,301,509,294	100.0	2,374,329,436	100.0	△ 72,820,142	△ 3.1

また、不用額の主なものは、農業費で農業振興費、林業費で林業振興費、畜産業費で畜産振興費のいずれも負担金、補助及び交付金である。

(第6款) 商工費

(単位:円・%)

年度区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
25	3,844,398,000	3,439,831,260		404,566,740	89.5

支出済額34億3,983万円は、歳出決算額の7.7%を占め、前年度に比較すると2億4,975万円(6.8%)の減少である。

項別支出済額は次表のとおりであり、支出済額の主なものは、商工費で商工振興費19億5,472万円、労政振興費6億9,043万円、観光費で観光施設費3億6,709万円、観光振興費3億5,522万円である。

商工費において、決算額が前年度に比べ減少した主な要因は、商工費で商工振興費の貸付金及び負担金、補助及び交付金の減少によるものである。

(単位:円・%)

	区分		,	平成25年度		平成 24 年度		比較	
),	J	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
商	i Л		費	2,650,580,574	77.1	2,920,750,369	79.2	\triangle 270,169,795	△ 9.3
観	. H	ć	費	789,250,686	22.9	768,832,983	20.8	20,417,703	2.7
繰	ı Н	1	金	0	0.0	0	0.0	0	
	言	+		3,439,831,260	100.0	3,689,583,352	100.0	△ 249,752,092	△ 6.8

また、不用額の主なものは、商工費で商工振興費及び労政振興費のいずれも貸付金及び負担金、補助及び交付金である。

(第7款) 土木費

(単位:円・%)

年度区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
25	6,960,644,850	6,138,166,734	308,633,150	513,844,966	88.2

支出済額61億3,816万円は、歳出決算額の13.8%を占め、前年度に比較すると6億8,027万円(12.5%)の増加である。

項別支出済額は次表のとおりであり、支出済額の主なものは、道路橋りょう費で道路橋りょう維持費11億1,276万円、道路新設改良費の11億2,209万円、除雪対策費で5億4,442万円、繰出金で下水道事業繰出金の12億7,300万円、都市計画費で街路事業費3億6,831万円、土地区画整理費2億9,499万円、河川費で河川維持費2億473万円である。

土木費において、決算額が前年度に比べ増加した主な要因は、道路橋りょう費で道路橋りょう維持費及び道路新設改良費のいずれも工事請負費の増によるものである。

(単位:円・%)

区分	平成 25年	度	平 成 24年	度	比	較
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増減額	増減率
土木管理費	98,736,049	1.6	105,424,227	1.9	△ 6,688,178	\triangle 6.3
道路橋りょう費	3,315,317,980	54.0	2,901,841,052	53.2	413,476,928	14.2
河川費	204,737,456	3.3	124,232,758	2.3	80,504,698	64.8
都市計画費	1,113,699,363	18.2	875,801,836	16.0	237,897,527	27.2
住 宅 費	132,675,886	2.2	139,570,503	2.6	△ 6,894,617	△ 4.9
繰 出 金	1,273,000,000	20.7	1,311,020,000	24.0	△ 38,020,000	△ 2.9
計	6,138,166,734	100.0	5,457,890,376	100.0	680,276,358	12.5

不用額の主なものは、都市計画費で土地区画整理費の委託料、補償、補填及び賠償金、 道路橋りょう費で道路新設改良費の工事請負費、補償、補填及び賠償金である。

なお、翌年度繰越額3億863万円は、繰越明許費で道路橋りょう費の道路橋りょう維持費 2億760万円、都市計画費の土地区画整理費7,160万円及び街路事業費の2,210万円 である。

(第8款) 消防費

(単位:円・%)

年度区分	トレン 予管 田 ケ ・ 支 出 済 ケ ・		翌年度繰越額	不用額	執行率
25	2,665,316,000	1,485,689,365	1,100,000,000	79,626,635	55.7

支出済額14億8,568万円は、歳出決算額の3.3%を占め、前年度に比較すると1,635万円(1.1%)の減少である。

消防費において、決算額が前年度に比べ減少した主な要因は、消防団費の報償費及び消防施設費の備品購入費である。

また、不用額の主なものは、消防団費の報償費及び報酬である。

(第9款) 教育費

(単位:円・%)

年度区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
25	3,570,341,000	3,295,618,176	16,842,070	257,880,754	92.3

支出済額32億9,561万円は、歳出決算額の7.4%を占め、前年度に比較すると19億3,560万円(37.0%)の減少である。

項別支出済額は次表のとおりであり、支出済額の主なものは、小学校費で学校管理費3億1,941万円、教育振興費1億9,138万円、中学校費で学校管理費1億9,184万円、教育振興費1億5,854万円、社会教育費で文化財費4億3,532万円、図書館費1億6,488万円、文化振興費1億3,814万円、保健体育費で学校給食センター費3億3,086万円、体育施設費2億5,888万円である。

教育費において、決算額が前年度に比べ減少した主な要因は、小学校費で学校整備費の工事請負費、中学校費で学校整備費の工事請負費の減によるものである。

(単位:円・%)

区分	平成 25年	E 度	平成 24年	三度	比	較
	決 算 額	構成比	決算額	構成比	増 減 額	増減率
教育総務費	400,003,989	12.1	396,557,214	7.6	3,446,775	0.9
小学校費	613,633,783	18.6	1,748,546,116	33.4	△ 1,134,912,333	△ 64.9
中学校費	410,286,937	12.5	1,026,529,179	19.6	△ 616,242,242	△ 60.0
社会教育費	1,237,136,707	37.5	1,153,989,511	22.1	83,147,196	7.2
保健体育費	634,556,760	19.3	905,603,730	17.3	△ 271,046,970	△ 29.9
計	3,295,618,176	100.0	5,231,225,750	100.0	△ 1,935,607,574	△ 37.0

また、不用額の主なものは、社会教育費で文化財費の負担金、補助及び交付金、小学校費で学校整備費の工事請負費である。

なお、翌年度繰越額1,684万円は、逓次繰越で小学校費、中学校費の学校整備費である。

(第10款) 災害復旧費

(単位:円・%)

年度区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
25	170,000,000	160,763,000		9,237,000	94.6

支出済額1億6,076万円は、歳出決算額の0.4%を占め、前年度と比較すると1億9,020万円の減少である。

(単位:円・%)

区 公	平成 25年	E 度	平成 24年	度	比	較
区 分	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
土 木 施 設 災 害 復 旧 費	151,565,000	94.3	304,681,000	86.8	△ 153,116,000	△ 50.3
農林水産業施設 災 害 復 旧 費	9,198,000	5.7	46,287,150	13.2	△ 37,089,150	△ 80.1
計	160,763,000	100.0	350,968,150	100.0	△ 190,205,150	△ 54.2

(第11款) 公債費

(単位:円・%)

年度 区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
25	6,096,460,000	6,074,471,622	21,988,378	99.6

支出済額60億7,447万円は、歳出決算額の13.6%を占め、前年度に比較すると8,689万円(1.4%)の減少である。

支出済額の内訳は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区	5 分	平 成 25 年	E 度	平成 24年	三 度	比	較
	Z 7J	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
元	金	5,518,483,354	90.8	5,525,924,313	89.7	△ 7,440,959	△ 0.1
利	子	555,988,268	9.2	635,441,567	10.3	△ 79,453,299	△ 12.5
	計	6,074,471,622	100.0	6,161,365,880	100.0	△ 86,894,258	△ 1.4

当年度の市債借入額、償還額及び年度末現在高の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

平成24年度末現在高	平成 25 年	度中増減	平成25年度末現在高
(A)	借入額 (B)	元金償還額(C)	(A)+(B)-(C)
42,286,573	2,100,000	5,518,484	38,868,089

(第12款) 予備費

(単位:円・%)

左	下度 区分	議決予算額	充 用 額	不 用 額	充 用 率
	25	50,000,000	6,500,000	43,500,000	13.0

(3) 特 別 会 計

(3) 特別会計

平成25年度における特別会計は、国民健康保険事業ほか8会計であり、歳入歳出決算の総額は次表のとおりである。

(単位:円・%)

	区分	予算現額(A)		歳	入		収力	率
年	F度		調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	予算対 (C)/(A)	調定対 (C)/(B)
	25	26,560,477,000	26,531,748,998	26,014,177,446	38,567,632	479,003,920	97.9	98.0

(単位:円・%)

ľ	区分			歳	出		歳入歳出差引額
	年度	予算現額(A)	支出済額(D)	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 (D)/(A)	(C)-(D)
	25	26,560,477,000	25,360,644,597	41,800,550	1,158,031,853	95.5	653,532,849

当年度における一般会計から特別会計への繰入金総額は、38億9,487万円(P59・別表2 平成25年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算総括表〔純計決算額〕)で、前年度40億4,699万円に比べ1億5,211万円(3.8%)の減少となっており、収入済額に占める割合は15.0%となっている。

また、歳入歳出差引額(平成26年度へ繰越)は6億5,353万円となり、前年度6億8,105万円と比較すると、2,752万円の減少となった。

歳入歳出の決算書は、P62・別表5(平成25年度特別会計歳入決算書)、P63・別表6(平成25年度特別会計歳出決算書)のとおりである。

各会計別の概要は次のとおりである。

① 国民健康保険事業特別会計(事業勘定)

ア) 概 況

当年度における歳入歳出決算の状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区分	予算現額	決	: 算	預	執行	亍 率
年度		収入済額	支出済額	差引額	収入	支 出
25	10,603,679,000	10,324,112,017	10,305,445,467	18,666,550	97.4	97.2

収入済額103億2,411万円に対し、支出済額は103億544万円で、差し引き1,866万円を平成26年度へ繰越している。

また、款別決算状況については、P64・別表7(平成25年度国民健康保険事業特別会計(事業勘定)款別歳入歳出決算書)のとおりであり、歳入・歳出の概要は次のとおりである。

イ)歳入

収入済額は103億2,411万円で、予算現額106億367万円に対し2億7,956万円の減(予算対比97.4%)、前年度収入済額99億4,794万円と比べると3億7,616万円(3.8%)の増である。

収入済額の主なものは、国民健康保険料23億8,764万円、国庫支出金23億4,876万円、 前期高齢者交付金25億2,922万円、共同事業交付金11億3,279万円である。

また、保険料の収入状況は、予算現額23億7,886万円に対して100.4%、調定額26億9,890万円に対して88.5%の収入率であり、収入済額は前年度24億1,886万円に比較して3,122万円(1.3%)の減少となり、収入未済額は2億7,773万円と、前年度収入未済額2億6,346万円に比較して1,427万円(5.4%)の増加となった。

国民健康保険料の収入状況及び不納欠損の処分状況は次表のとおりである。

◎国民健康保険料の収入状況

(単位:円・%)

区分			不納欠損額	収入未済額	収入率		
区 为	前 足 領	则 足 假 【 以 八 併 假 【		以八木併領	25年度	24年度	
現年度分	2,438,118,500	2,330,989,949	7,100	107,121,451	95.6	95.5	
滞納繰越分	260,789,501	56,653,630	33,519,900	170,615,971	21.7	24.4	
計	2,698,908,001	2,387,643,579	33,527,000	277,737,422	88.5	89.0	

保険料の収入率は現年度分が95.6%で、滞納繰越分を含めると88.5%となる。なお収入 未済額は、前年度に比較して1,427万円(5.4%)の増加となり、年々増加傾向にある。

◎ 不納欠損の処分状況

(単位:件•円)

賦課年度	件数(件)	金額	〔円〕	適 用 法 令
17	4		290,200	国民健康保険法第110条の規定
18	8		368,300	国民健康保険法第110条の規定
10	1		63,100	国民健康保険法第110条、地方税法第15条の7第1項の規定
19	12		981,100	国民健康保険法第110条の規定
19	1		222,300	国民健康保険法第110条、地方税法第15条の7第1項の規定
20	26		1,865,500	国民健康保険法第110条の規定
20	7		294,900	国民健康保険法第110条、地方税法第15条の7第1項の規定
21	59		3,535,900	国民健康保険法第110条の規定
21	6		272,600	国民健康保険法第110条、地方税法第15条の7第1項の規定
22	160		6,178,400	国民健康保険法第110条の規定
22	32		367,800	国民健康保険法第110条、地方税法第15条の7第1項の規定
23	219		16,622,700	国民健康保険法第110条の規定
23	53		2,322,900	国民健康保険法第110条、地方税法第15条の7第1項の規定
24	2		134,200	地方税法第15条の7第1項第1号、同条第5項の規定
25	1		7,100	地方税法第15条の7第1項第1号、同条第5項の規定
計	591		33,527,000	

不納欠損額は、国民健康保険法第110条、地方税法第15条の7第1項及び第5項、同法第18条第1項の規定に基づき処分されたものであるが、当年度は3,352万円で、前年度と比較すると108万円(3.1%)減少している。

ウ)歳出

支出済額は103億544万円で、予算現額106億367万円に対する執行率は97.2%となっており、前年度支出済額99億3,459万円と比べると3億7,084万円(3.7%)の増加である。

支出済額の主なものは、保険給付費68億9,087万円、後期高齢者支援金等13億9,802 万円、共同事業拠出金10億3,284万円、介護納付金5億9,235万円である。

なお、不用額が2億9,823万円あるが、主なものは保険給付費、共同事業拠出金、総務費である。

エ)事業の状況

I	世書	持数	被保险	食者数		医療費の状況		
	世帯数	加入率	人数	加入率	件数	費用額	一人当り費用額	
	世帯	%	人数	%	件数	千円	円	
	14,393	41.4	26,012	28.4	396,676	8,273,111	313,209	
	(521)	(1.5)	(1,124)	(1.2)	(20,696)	(463,197)	(387,612)	

※下段()内は、退職被保険者(世帯は単独のみ)等再掲分

当年度末の被保険者数は26,012人で、前年度末より646人(2.4%)減少した。このうち退職被保険者等は1,124人で、前年度末に比べ85人(7.0%)減少し、被保険者全体の4.3%となった。

また、医療費の状況を見ると、39万件で一人当りの費用額は平均31万円である。

② 国民健康保険事業特別会計(直営診療施設勘定)

ア) 概 況

当年度における歳入歳出決算の状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区分	予算現額	決	· 算	頂	執彳	亍 率
年度		収入済額	支出済額	差引額	収入	支 出
25	568,000,000	601,545,611	478,608,008	122,937,603	105.9	84.3

収入済額6億154万円に対し、支出済額は4億7,860万円で、差し引き1億2,293万円を 平成26年度へ繰越している。

また、款別決算状況については、P65・別表8(平成25年度国民健康保険事業特別会計(直営診療施設勘定)款別歳入歳出決算書)のとおりであり、歳入・歳出の概要は次のとおりである。

イ)歳入

収入済額は6億154万円で、予算現額5億6,800万円に対して105.9%の執行率である。 収入済額の主なものは、診療収入3億4,122万円、繰越金1億6,570万円である。

ウ)歳出

支出済額は4億7,860万円で、予算現額5億6,800万円に対する執行率は84.3%となっている。

支出済額の主なものは、総務費の一般管理費、医業費の医薬品衛生材料費である。

なお、不用額は8,939万円で、その主なものは医業費の医薬品衛生材料費、医療業務委託費である。

エ) 事業の状況

6診療所(うち歯科併設4診療所)及び出張診療所5か所での診察のほか、訪問診療や往診等を実施し、患者数は医科では延べ32,128人、歯科では延べ2,516人であった。また、要介護認定者に対し居宅介護サービスを実施するなど、地域医療を提供することにより住民に安心を与え、健康管理にも役立っている。

③ 下水道事業特別会計

ア) 概 況

当年度における歳入歳出の状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区分	予算現額	決	算	額	執行	亍 率
年度		収入済額	支出済額	差引額	収入	支 出
25	3,673,300,000	3,520,979,233	3,471,065,079	49,914,154	95.9	94.5

収入済額35億2,097万円に対し、支出済額は34億7,106万円で、差し引き4,991万円を平成26年度へ繰越している。

また、 款別決算状況については、 P66・別表9(平成25年度下水道事業特別会計款別歳入歳出決算書)のとおりであり、歳入・歳出の概要は次のとおりである。

イ)歳入

収入済額は35億2,097万円で、予算現額36億7,330万円に対して95.9%の執行率であり、前年度収入済額33億4,597万円に比較して1億7,500万円(5.2%)の増加である。

収入済額の主なものは、使用料及び手数料14億9,394万円、繰入金12億7,300万円、 国庫支出金3億6,010万円である。

下水道事業受益者負担金等の収入状況を示すと次表のとおりである。

◎下水道事業受益者負担金の収入状況

公共下水道事業 (単位:円・%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率					
	响 促領	以八併假			25年度	24年度				
現年度分	28,226,600	27,858,880		367,720	98.7	97.8				
滞納繰越分	7,319,269	460,300	184,300	6,674,669	6.3	6.5				
計	35,545,869	28,319,180	184,300	7,042,389	79.7	67.5				

◎下水道事業受益者分担金の収入状況

特定環境保全公共下水道事業 (単位:円・%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		
		以八角領			25年度	24年度	
現年度分	23,858,000	23,115,700		742,300	96.9	92.3	
滞納繰越分	4,275,000	1,492,500		2,782,500	34.9	47.4	
計	28,133,000	24,608,200		3,524,800	87.5	81.2	

公共下水道事業の受益者負担金の収入率は79.7%で、前年度と比べ12.2ポイント増加し、 現年度分のみ比べると98.7%と0.9ポイント増加している。 また、特定環境保全公共下水道事業の受益者分担金の収入率は87.5%で、前年度と比べ6.3ポイント増加し、現年度分のみ比べると96.9%と4.6ポイント増加している。

次に、下水道使用料の収入状況を示すと次表のとおりである。

◎下水道使用料の収入状況

公共下水道事業 (単位:円・%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	ロオ 七次姫	収入率		
	神 足領		个和人頂領	収入未済額	25年度	24年度	
現年度分	1,284,369,686	1,274,609,499		9,760,187	99.2	99.3	
滞納繰越分	27,935,333	7,694,478	495,029	19,745,826	27.5	20.8	
計	1,312,305,019	1,282,303,977	495,029	29,506,013	97.7	97.8	

特定環境保全公共下水道事業

(単位:円・%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		
上 別		以八佰假	个剂1人1貝俄	以八个佰银	25年度	24年度	
現年度分	211,281,513	208,488,813		2,792,700	98.7	98.9	
滞納繰越分	48,214,675	1,329,441	6,278	46,878,956	2.8	4.2	
計	259,496,188	209,818,254	6,278	49,671,656	80.9	81.5	

公共下水道使用料の収入率は、97.7%と前年度と比べ0.1ポイント減少し、現年度分のみ 比べると99.2%と0.1ポイント減少した。

また、特定環境保全公共下水道使用料の収入率は80.9%と前年度と比べ0.6ポイント減少し、現年度分のみ比べると98.7%と0.2ポイント減少した。

なお、公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業の不納欠損額50万円については、地方自治法第236条、地方税法第15条の7の規定等に基づき処分されたものである。

ウ)歳出

支出済額は34億7,106万円で、予算現額36億7,330万円に対する執行率は94.5%となっており、前年度支出済額32億9,996万円と比べると1億7,110万円(5.2%)の増加である。 支出済額の内訳は、公債費20億4,594万円、総務費6億8,359万円、下水道事業費7億4,152万円である。

また、公債費の当年度末現在高は226億3,278万円で、前年度と比べ12億4,724万円の減となっている。

なお、不用額は1億6,043万円で、主なものは下水道施設費で処理場建設事業費の工事請負費、総務管理費で一般管理費の公課費である。

エ)事業の状況

下水道の整備状況は次表のとおりである。

公共下水道事業

区分	整備面積(ha)			下水管敷設延長(m)		水洗化状況(戸・%)		
年度	全体計画 面積	認可面積	現在処理 区域面積	汚水管	雨水管	処理可能 戸数	水洗化戸数	水洗化率
25	2,200.0	1,990.0	1,666.8	377,838.0	9,179.7	25,386	22,455	88.5
24	2,200.0	1,990.0	1,665.1	377,370.0	9,179.7	25,189	22,192	88.1

特定環境保全公共下水道事業

区分		整備面積(ha)			下水管敷設延長(m)		水洗化状況(戸・%)		
年度		全体計画 面積	認可面積	現在処理 区域面積	汚水管	雨水管	処理可能 戸数	水洗化戸数	水洗化率
25		573.8	573.8	526.7	200,053.6	0.0	4,491	3,460	77.0
24		573.8	573.8	524.2	198,851.4	0.0	4,448	3,389	76.2

公共下水道の当年度末処理区域面積は1,666.8ha、水洗化率は88.5%である。

また、特定環境保全公共下水道の当年度末処理区域面積は526.7ha、水洗化率は77.0%である。

処理原価と使用料単価の比較は、次表のとおりである。

公共下水道事業

区分 年度	汚水処理費① (円)	使用料収入② (円)	年間処理水量 ③(㎡)	年間有収水量 ④(㎡)	使用料単 価②/④ (円/㎡)	処理原価 ①/④(円/ ㎡)
25	1,071,569,000	1,282,303,977	10,340,729	7,912,190	162.1	135.4
24	1,081,406,000	1,280,632,715	10,209,977	7,921,251	161.7	136.5

特定環境保全公共下水道事業

区分 年度	汚水処理費① (円)	使用料収入② (円)	年間処理水量 ③(㎡)	年間有収水量 ④(m³)	使用料単 価②/④ (円/㎡)	処理原価 ①/④(円/ ㎡)
25	442,854,000	209,818,254	1,647,427	1,415,228	148.3	312.9
24	474,721,000	213,594,355	1,698,270	1,434,394	148.9	331.0

公共下水道の使用料単価は前年度に比べ0.4円/㎡増加し、処理原価は前年度に比べ1.1円/㎡の減少となった。

また、特定環境保全公共下水道の使用料単価は前年度に比べ0.6円/㎡減少し、処理原価も前年度に比べ18.1円/㎡の減少となった。

④ 地方卸売市場事業特別会計

ア) 概 況

当年度における歳入歳出決算の状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区分	予 算 現 額	決	算	額	執行	亍 率
年度	了 昇 况 頟	収入済額	支出済額	差引額	収入	支出
25	32,300,000	32,965,780	30,508,059	2,457,721	102.1	94.5

収入済額3,296万円に対し、支出済額は3,050万円で、差引き245万円を平成26年度へ 繰越している。

款別決算状況については、P67・別表10(平成25年度地方卸売市場事業特別会計款別歳入歳出決算書)のとおりであり、歳入・歳出の概要は次のとおりである。

イ)歳入

収入済額は3,296万円で、予算現額3,230万円に対して102.1%の執行率であり、前年度収入済額3,474万円と比較して177万円(5.1%)の減少である。

収入済額の主なものは、使用料及び手数料2,865万円、繰越金351万円である。

ウ)歳出

支出済額は3,050万円で、予算現額3,230万円に対する執行率は94.5%となっており、 前年度支出済額3,123万円と比較すると72万円(2.3%)の減少である。

支出済額の内訳は、総務費3,050万円であり、主なものは委託料2,825万円と工事請負費98万円である。

また、不用額は179万円であるが、主なものは総務管理費で一般管理費の積立金である。

エ)事業の状況

せり場売上高使用料の明細は、次表のとおりである。

区分	総	取 扱 高	(円)	せり場売上高	開場日数
年度	青 果 物	水産物	合 計	使用料(円)	(日)
25	3,839,211,931	3,229,734,779	7,068,946,710	10,603,396	270
24	3,697,454,950	3,279,998,663	6,977,453,613	10,466,154	268
比較増減	141,756,981	△ 50,263,884	91,493,097	137,242	2

卸売市場の全体の取扱高の金額は平成24年度までは年々減少傾向であったが、今年度は9,149万円 (1.3%)の増加であった。

特に、青果物の取扱高は、38億3,921万円で前年度取扱高と比較して1億4,175万円 (3.8%)の増加となったものの、水産物の取扱高は32億2,973万円で、前年度取扱高と比較して5,026万円(1.5%)減少した。

⑤ 学校給食費特別会計

ア) 概 況

当年度における歳入歳出決算の状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区分	予算現額	決	算	額	執行	亍 率
年度	7 异 坑 鸱	収入済額	支出済額	差引額	収入	支 出
25	414,850,000	405,459,220	405,383,694	75,526	97.7	97.7

収入済額4億545万円に対し、支出済額は4億538万円で、差し引き7万円を平成26年度へ繰越している。

また、款別決算状況については、P68・別表11(平成25年度学校給食費特別会計款別歳入歳出決算書)のとおりであり、歳入・歳出の概要は次のとおりである。

イ)歳入

収入済額は4億545万円で、予算現額4億1,485万円に対して97.7%の執行率であり、前年度収入済額4億1,186万円に比較して640万円(1.6%)の減少である。

収入済額の主なものは、諸収入の雑入で給食賄材料費保護者負担収入の3億6,334万円、 給食賄材料費教職員等負担収入4,203万円である。

ウ)歳出

支出済額は4億538万円で、予算現額4億1,485万円に対する執行率は97.7%となって おり、前年度支出済額4億1,178万円と比べると640万円(1.6%)の減少である。

支出済額は、学校給食費の賄材料費4億538万円である。

エ)事業の状況

当年度の給食実施数と、それに伴う経費及び利用者の負担金等収入については、次表のとおりである。

(単位:食・千円)

							\ \ \	一一八 1111
区分			給 食	実 実 🧦	施数		給食費	保護者負
年度		小学校	中学校	飛騨特別 支援学校	その他	合 計	支出済額	担等収入
	25	932,245	521,843	37,558	12,151	1,503,797	405,384	405,378
	24	959,869	515,584	47,535	12,242	1,535,230	411,786	411,778
比	較増減	△ 27,624	6,259	△ 9,977	△ 91	△ 31,433	△ 6,402	△ 6,400

当年度の給食実施数は150万食で、前年度と比べ3万食の減少となった。

⑥ 簡易水道事業特別会計

ア) 概 況

当年度における歳入歳出決算の状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区分	予算現額	決	算	額	執行	亍 率
年度	7 异 况 領	収入済額	支出済額	差引額	収入	支 出
25	769,500,000	788,458,578	727,501,901	60,956,677	102.5	94.5

収入済額7億8,845万円に対し、支出済額は7億2,750万円で、差し引き6,095万円を平成26年度へ繰越している。

また、 款別決算状況については、P69・別表12(平成25年度簡易水道事業特別会計款別 歳入歳出決算書)のとおりであり、歳入・歳出の概要は次のとおりである。

イ)歳入

収入済額は7億8,845万円で、予算現額7億6,950万円に対して102.5%の執行率であり、前年度収入済額6億8,603万円に比較して1億242万円(14.9%)の増加である。

収入済額の主なものは、使用料及び手数料2億7,503万円、市債2億4,440万円、繰入金 1億6,500万円である。

簡易水道使用料の収入状況を示すと次表のとおりである。

◎簡易水道使用料の収入状況

(単位:円・%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		
	前 足 領	以八角領	个和人1貝領	以八个佰银	25年度	24年度	
現年度分	274,986,335	271,634,528		3,351,807	98.8	98.9	
滞納繰越分	40,576,572	2,963,285	4,136	37,609,151	7.3	6.3	
計	315,562,907	274,597,813	4,136	40,960,958	87.0	87.4	

簡易水道事業の使用料の収入率は87.0%で、前年度と比べ0.4ポイント減少し、現年度分のみ比べると98.8%と0.1ポイント減少した。

なお、不納欠損は、地方自治法第240条第3項、高山市給水条例第36条の規定等に基づき処分されたものである。

ウ)歳出

支出済額は7億2,750万円で、予算現額7億6,950万円に対する執行率は94.5%となっており、前年度支出済額6億2,568万円と比べると1億182万円(16.3%)の増加である。

支出済額の内訳は、簡易水道事業費3億1,261万円、公債費2億6,740万円、総務費1億4,747万円である。

また、不用額は4,199万円で、その主なものは簡易水道事業費で簡易水道施設費の工事請負費、総務費で総務管理費の備品購入費、公債費で償還金、利子及び割引料である。

エ)事業の状況

この事業は、簡易水道施設の維持管理により安全な水道水の安定供給を行うための事業であり、平成26年3月現在の給水件数は5,699件で前年度と比べると13件の減、給水人口は15,316人で、前年度と比べると296人の減である。

⑦ 農業集落排水事業特別会計

ア) 概 況

当年度における歳入歳出決算の状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区分	予 算 現 額	決	算	額	執彳	亍 率
年度		収入済額	支出済額	差引額	収入	支 出
25	610,000,000	667,361,078	596,779,858	70,581,220	109.4	97.8

収入済額6億6,736万円に対し、支出済額は5億9,677万円で、差し引き7,058万円を平成26年度へ繰越している。

また、款別決算状況については、P70・別表13(平成25年度農業集落排水事業特別会計款別歳入歳出決算書)のとおりであり、歳入・歳出の概要は次のとおりである。

イ)歳入

収入済額は6億6,736万円で、予算現額6億1,000万円に対して109.4%の執行率であり、前年度収入済額6億9,468万円に比較して2,732万円(3.9%)の減少である。

収入済額の主なものは、繰入金4億6,200万円、使用料及び手数料1億3,066万円である。

農業集落排水事業受益者分担金の収入状況を示すと次表のとおりである。

◎農業集落排水事業受益者分担金の収入状況

区分	→ 調定額		収入率		
四月	10月八二十只	以八角旗	4人人人们有银	25年度	24年度
現年度分	2,052,350	1,466,700	585,650	71.5	100.0
滞納繰越分	90,000	90,000	0	100.0	40.0
計	2,142,350	1,556,700	585,650	72.7	96.5

次に、農業集落排水使用料の収入状況を示すと次表のとおりである。

◎農業集落排水使用料の収入状況

農業集落排水+簡易排水+小規模集合排水+個別排水事業

(単位:円・%)

区分	調定額	収入済額	 不納欠損額	(日1 土) 対対	収入率		
公 万		以八佰領	、済額 不納欠損額 収入未済額		25年度	24年度	
現年度分	130,821,508	130,447,413		374,095	99.7	99.7	
滞納繰越分	1,059,711	197,788	758	861,165	18.7	22.2	
計	131,881,219	130,645,201	758	1,235,260	99.1	99.2	

ウ)歳出

支出済額は5億9,677万円で、予算現額6億1,000万円に対する執行率は97.8%となっており、前年度支出済額6億2,384万円と比べると2,706万円(4.3%)の減少である。

支出済額の内訳は、公債費3億5,035万円、農業集落排水施設管理費2億2,577万円である。

また、不用額は1,322万円で、主なものは総務費で一般管理費の貸付金である。

エ)事業の状況

この事業は、農業集落排水事業、簡易排水事業、小規模集合排水処理事業及び個別排水処理事業の施設建設及び維持管理を行うもので、整備状況は次表のとおりである。

農業集落排水

ľ	区分	整備面積(ha)		下水管敷設延長(m)	水洗化状況(戸・%)		
	年度	全体計画 面積	現在処理 区域面積	汚 水 管	処理可能 戸数	水洗化戸数	水洗化率
	25	1,804.9	1,804.9	169,833.1	3,012	2,691	89.3
	24	1,804.9	1,804.9	169,833.1	2,995	2,660	88.8

簡易排水

区分	区分 整備面積(ha)		下水管敷設延長(m)	n) 水洗化状況(戸·%)		
年度	全体計画 面積	現在処理 区域面積	汚 水 管	処理可能 戸数	水洗化戸数	水洗化率
25	23.0	23.0	2,716.8	43	40	93.0
24	23.0	23.0	2,716.8	43	40	93.0

小規模集合排水

ſ	区分	整備面積(ha)		下水管敷設延長(m)	水洗化状況(戸・%)		
	年度	全体計画 面積	現在処理 区域面積	汚 水 管	処理可能 戸数	水洗化戸数	水洗化率
	25	17.5	17.5	4,386.4	89	75	84.3
ſ	24	17.5	17.5	4,386.4	89	74	83.1

個別排水

r	区分	整備面積(ha)		下水管敷設延長(m)		水洗化状況(戸・%)		
	年度	全体計画 面積	現在処理 区域面積	汚;	水管	処理可能 戸数	水洗化戸数	水洗化率
	25	10.0	10.0			54	53	98.1
	24	10.0	10.0			54	53	98.1

農業集落排水の当年度末処理区域面積は1,804.9ha、水洗化率は89.3%である。簡易排水の当年度末処理区域面積は23.0ha、水洗化率は93.0%である。

小規模集合排水の当年度末処理区域面積は17.5ha、水洗化率は84.3%である。 個別排水の当年度末処理区域面積は10.0ha、水洗化率は98.1%である。

処理原価と使用料単価は、次表のとおりである。

農業集落排水

区分 年度	汚水処理費① (円)	使用料収入②(円)	年間処理水 量③(㎡)	年間有収水 量④(m³)	使用料単価 ②/④(円/ ㎡)	処理原価 ①/④(円/ ㎡)
25	327,099,000	123,734,162	945,734	807,834	153.2	404.9
24	327,346,000	124,797,125	961,948	814,769	153.2	401.8

簡易排水

区分 年度	汚水処理費① (円)	使用料収入②(円)	年間処理水 量③(㎡)	年間有収水 量④(㎡)	使用料単価 ②/④(円/ ㎡)	処理原価 ①/④(円/ ㎡)
25	4,577,000	1,602,302	11,142	10,817	148.1	423.1
24	4,846,000	1,704,921	11,927	11,580	147.2	418.5

小規模集合排水

区分 年度	汚水処理費① (円)	使用料収入② (円)	年間処理水 量③(㎡)	年間有収水 量④(㎡)	使用料単価 ②/④(円/ ㎡)	処理原価 ①/④(円/ ㎡)
25	11,954,000	3,102,200	21,327	20,706	149.8	577.3
24	11,377,000	3,082,775	21,428	20,804	148.2	546.9

個別排水

区分 年度	汚水処理費① (円)	使用料収入②(円)	年間処理水 量③(㎡)	年間有収水 量④(㎡)	使用料単価 ②/④(円/ ㎡)	処理原価 ①/④(円/ ㎡)
25	5,105,000	2,206,537	14,175	14,175	155.7	360.1
24	4,956,000	2,211,613	14,537	14,537	152.1	340.9

農業集落排水の使用料単価は前年度と変化はなく、処理原価は前年度に比べ3.1円/㎡の増加となった。簡易排水の使用料単価は前年度に比べ0.9円/㎡増加し、処理原価も前年度に比べ4.6円/㎡の増加となった。

小規模集合排水の使用料単価は前年度に比べ1.6円/㎡増加し、処理原価も前年度に比べ30.4円/㎡の増加となった。個別排水の使用料単価は前年度に比べ3.6円/㎡増加し、処理原価も前年度に比べ19.2円/㎡の増加となった。

⑧ 介護保険事業特別会計(保険事業勘定)

ア) 概 況

当年度における歳入歳出決算の状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区分	予算現額	決	算	額	執行	亍率
年度		収入済額	支出済額	差引額	収入	支 出
25	8,724,448,000	8,406,625,273	8,220,674,731	185,950,542	96.4	94.2

収入済額84億662万円に対し、支出済額は82億2,067万円で、差し引き1億8,595万円 を平成26年度へ繰越している。

また、 款別決算状況については、P71・別表14(平成25年度介護保険事業特別会計(保険事業勘定)款別歳入歳出決算書)のとおりであり、歳入・歳出の概要は次のとおりである。

イ)歳入

収入済額は84億662万円で、予算現額87億2,444万円に対して96.4%の執行率であ

る。

収入済額の主なものは、支払基金交付金23億515万円、国庫支出金18億8,866万円、保険料17億1,080万円である。

介護保険料の収入状況を示すと次表のとおりである。

◎介護保険料の収入状況

(単位:円・%)

						,
区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
	- 例 足 領			以八木併領	25年度	24年度
現年度分	1,714,947,980	1,705,682,000		9,265,980	99.5	99.4
滞納繰越分	18,166,450	5,119,040	3,691,770	9,355,640	28.2	26.8
計	1,733,114,430	1,710,801,040	3,691,770	18,621,620	98.7	98.6

介護保険事業の保険料の収入率は98.7%である。

なお、不納欠損額369万円は介護保険法第200条の規定に基づき処分されたものである。

ウ)歳出

支出済額は82億2,067万円で、予算現額87億2,444万円に対する執行率は94.2%である。

支出済額の主なものは、保険給付費で78億6,982万円である。

なお、不用額は5億377万円で、その主なものは保険給付費の介護サービス等諸費である。

エ)事業の状況

当年度の第1号被保険者数と、要介護(要支援)認定者数については、次表のとおりである。

(単位:人)

年度	第1号		萝	更介 護	(要 支 技	援) 認 定	者数		
十戌	被保険者数	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合 計
25	26,751	505	546	1,000	800	686	660	644	4,841
24	26,057	490	540	978	758	691	631	646	4,734

⑨ 介護保険事業特別会計(介護サービス事業勘定)

ア) 概 況

当年度における歳入歳出決算の状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区分	予算現額	決	算	額	執彳	亍 率
年度	7 异 况 假	収入済額	支出済額	差引額	収入	支 出
25	34,900,000	55,065,863	31,888,878	23,176,985	157.8	91.4

収入済額5,506万円に対し、支出済額は3,188万円で、差し引き2,317万円を平成26年度へ繰越している。

また、款別決算状況については、P72・別表15(平成25年度介護保険事業特別会計(介護サービス事業勘定)款別歳入歳出決算書)のとおりであり、歳入・歳出の概要は次のとおりである。

イ)歳入

収入済額は5,506万円で、予算現額3,490万円に対して157.8%の執行率である。 収入済額の主なものは、サービス収入3,352万円である。

ウ)歳出

支出済額は3,188万円で、予算現額3,490万円に対する執行率は91.4%である。 支出済額の内訳は、介護予防サービス計画費3,175万円である。 なお、不用額は301万円で、その主なものは介護予防サービス計画費の共済費である。

エ)事業の状況

要支援1・2に認定された1,051人のうち、介護予防サービス利用を希望する人に対して、延べ7,889件のケアマネジメントを実施し、前年度に比べ4件(0.0%)の増加となっている。

⑩ 観光施設事業特別会計

ア) 概 況

当年度における歳入歳出決算の状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区分	予算現額	決	算	額	執彳	亍 率
年度		収入済額	支出済額	差引額	収入	支 出
25	109,300,000	164,124,676	96,552,948	67,571,728	150.2	88.3

収入済額1億6,412万円に対し、支出済額は9,655万円で、差し引き6,757万円を平成26年度へ繰越している。

また、款別決算状況については、P73・別表16(平成25年度観光施設事業特別会計款別 歳入歳出決算書)のとおりであり、歳入・歳出の概要は次のとおりである。

イ)歳入

収入済額は1億6,412万円で、予算現額1億930万円に対して150.2%の執行率である。 収入済額の主なものは、繰越金8,730万円、使用料及び手数料7,072万円である。

ウ)歳出

支出済額は9,655万円で、予算現額1億930万円に対する執行率は88.3%である。 なお、不用額は1,274万円で、その主なものは総務費で一般管理費の需用費、工事請負 費である。

エ)事業の状況

この業務は、市内観光施設のうちの乗鞍高原飛騨高山スキー場、奥飛騨温泉郷観光施設(あかんだな駐車場)の管理運営を行うものである。

奥飛騨温泉郷観光施設では、あかんだな駐車場利用台数は5万3千台で、前年度に比べ3千台(5.4%)減少した。

① 後期高齢者医療事業特別会計

ア) 概 況

当年度における歳入歳出決算の状況は、次表のとおりである。

区分		決 算 額			執行率	
年度	予算現額	収入済額	支出済額	差引額	収入	支 出
25	1,020,200,000	1,047,480,117	996,235,974	51,244,143	102.7	97.7

収入済額10億4,748万円に対し、支出済額は9億9,623万円で、差し引き5,124万円を 平成26年度へ繰越している。

また、款別決算状況については、P74・別表17(平成25年度後期高齢者医療事業特別会計款別歳入歳出決算書)のとおりであり、歳入・歳出の概要は次のとおりである。

イ) 歳 入

収入済額は10億4,748万円で、予算現額10億2,020万円に対して102.7%の執行率である。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料7億1,850万円、繰入金2億5,100万円である。

ウ)歳出

支出済額は9億9,623万円で、予算現額10億2,020万円に対する執行率は97.7%である。

支出済額は、後期高齢者医療広域連合納付金9億5,287万円、保健事業費2,619万円、総務費1,675万円である。

なお、不用額は2,396万円で、その主なものは後期高齢者医療広域連合納付金の負担金、 補助及び交付金、保健事業費の委託料である。

エ)事業の状況

この事業は、住民の高齢期における医療に要する費用の適正化及び高齢者医療制度の適切な運営を行うものである。

当年度の被保険者数と給付状況は、次表のとおりである。

(単位:人•千円)

区分			給付状況										
年度	被保険者数	療養給付費	療養費	高額介護合 算療養費	高額療養費	葬祭費	合計	一人当り給付額					
25	13,858	8,477,045	102,014	7,394	308,532	43,050	8,938,035	646					
24	13,819	8,223,065	105,308	6,078	298,858	43,050	8,676,359	633					

※被保険者数は平成26年3月末現在。一人当りの給付額は、平均被保険者数より算定。

- (4) 財産に関する調書
- (5) 基金の運用状況

(4) 財産に関する調書

① 公有財産

財産の種類毎に異動等の状況を記すと次のとおりである。

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土 地(地積)	行政財産	12,042,961.33	9,898.28	12,052,859.61
(山林を含む)	普通財産	153,164,171.78	33,812.47	153,197,984.25
(m²)	総括(合計)	165,207,133.11	43,710.75	165,250,843.86
7.4. 14. (7.5 5.4.)	行政財産	589,710.34	△ 2,025.76	587,684.58
建 物(延面積) (m²)	普通財産	55,974.26	△ 6,072.07	49,902.19
(111)	総括(合計)	645,684.60	△ 8,097.83	637,586.77
.1. 44/7*(**)	行政財産	5,695,496.48	1,800.00	5,697,296.48
山 林(面積) (m²)	普通財産	163,731,549.38	36,084.00	163,767,633.38
(111)	総括(合計)	169,427,045.86	37,884.00	169,464,929.86
立木	行政財産	43,151.00	11,565.00	54,716.00
(推定蓄積量)	普通財産	1,353,042.36	89,320.14	1,442,362.50
(m³)	総括(合計)	1,396,193.36	100,885.14	1,497,078.50

ア) 土 地

土地の当年度末現在高は165, 250, 843. 86㎡で、前年度に比べ43, 710. 75㎡ (0.0%)の増加である。

当年度中増減の主なものは、久々野町地内市有林他7件の購入による51,966.18㎡の増、 市有地の売却による8,540.96㎡の減である。

イ) 建物

建物の当年度末現在高は637, 586. 77㎡で、前年度に比べ8, 097. 83㎡(1.3%)の減少である。

当年度中の増減の主なものは、旧高根中学校他11施設の解体による5,294.58㎡の減、 ひだきよみ自然館他1施設の譲与による2,290.86㎡の減、建物売却による889.54㎡の減 である。

ウ) 山 林

山林の当年度末現在高は169, 464, 929. 86㎡で、前年度に比べ37, 884㎡(0.0%)の増加である。

当年度中の増減の主なものは、久々野町地内市有林他1件の購入による42,729㎡の増、清見町地内市有林地の財産整理による4,006㎡の減である。

工) 立 木

立木推定蓄積量の当年度末現在高は1,497,078.50㎡で、前年度に比べ100,885.14㎡(7.2%)の増加である。

当年度中の増減は、久々野町地内市有林他1件の購入による1,440㎡の増、森林簿の照合に伴う蓄積量の見直しによる99,406.14㎡の増である。

② 出資による権利・有価証券

出資による権利及び有価証券の当年度末現在高は12億1,914万円で、前年度に比べ13万円(0.0%)の増加である。

当年度中の増減は、出資による権利の岐阜県信用保証協会出えん金13万円の増である。

③ 物 品

一般会計の物品の当年度末現在高は1,828件(50万円以上の備品1,128件、車両377台、肉用牛323頭)で、前年度に比べ2件(0.1%)の減少である。

当年度中の増減の主なものは、50万円以上の物品では事務用機類13台の減である。 また、車両については7台、肉用牛は5頭減少した。

特別会計の物品の当年度末現在高は121件(50万円以上の物品52件、車両69台)で、当年度中の増減は、救命医療機具類3台の増と、車両2台の減である。

4 債 権

一般会計の債権の当年度末現在高は889万円で、前年度に比べ706万円(44.2%)の減少である。

当年度中の主な増減は、中小企業設備近代化資金等貸付金579万円の減と、災害援護資金貸付金127万円の減である。

<u>⑤ 基 金</u>

基金については、高山市財政調整基金ほか35件の基金があり、基金の明細については、次表のとおりである。

平成25年度高山市基金積立金現在高 (不動産含まず)

〈一般会計〉 (単位:円)

(一般会計)			(単位:円)		
区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高		
高山市財政調整基金	17, 815, 135, 085	3, 092, 153, 966	20,907,289,051		
高山市職員退職手当基金	3, 890, 927, 612	\triangle 150, 267, 505	3,740,660,107		
高山市庁舎整備基金	733, 498, 069	3, 041, 303	736,539,372		
高山市減債基金	5, 553, 768, 238	22, 799, 345	5,576,567,583		
21世紀「夢」基金	421, 855, 445	1, 598, 658	423,454,103		
高山市まちづくり基金	4, 530, 428, 600	$\triangle 9,922,556$	4,520,506,044		
高山市国際交流基金	100, 000, 000		100,000,000		
高山市福祉健康基金	1, 902, 565, 946	12, 288, 970	1,914,854,916		
高山市交通•火災災害基金	101, 789, 485	△ 292, 272	101,497,213		
高山市農業後継者育成基金	200, 751, 540		200,751,540		
高山市ふるさと農村活性化基金	41, 100, 000	△ 100,000	41,000,000		
高山市畜産振興基金	18, 856, 560	2, 049, 735	20,906,295		
高山市緑の基金	1, 281, 442, 519	△ 684,000	1,280,758,519		
高山市商工振興基金	70, 228, 451	259, 132	70,487,583		
高山市観光振興基金	113, 508, 627		113,508,627		
高山市交通安全施設整備基金	3, 640, 569		3,640,569		
高山市教育振興基金	352, 386, 841	1, 698, 851	354,085,692		
高山市民文化会館土地取得基金	3, 079, 010	10, 747	3,089,757		
高山市スポーツ振興基金	33, 563, 884	100, 000	33,663,884		
高山市消防設備基金	5, 892, 386		5,892,386		
高山市災害基金	75, 827, 941	279, 794	76,107,735		
高山市市営駐車場整備基金	364, 820, 803	17, 121, 625	381,942,428		
高山市観光施設整備基金	417, 810, 813	△ 41, 190, 380	376,620,433		
飛騨高山ふるさと基金	81, 787, 737	△ 2, 626, 223	79,161,514		
高山市ごみ処理施設整備基金	1, 209, 447, 807	504, 412, 819	1,713,860,626		
① 高山市福祉金庫基金	28, 523, 953	12, 747	28,536,700		
②高山市高額療養費貸付基金	21, 701, 126	65, 550	21,766,676		
③ 高山市土地開発基金	948, 070, 184	151, 281, 232	1,099,351,416		
④ 高山市営住宅敷金基金	43, 720, 400	△ 2,697,600	41,022,800		
⑤ 高山市育英資金貸付基金	293, 550, 529	201, 368, 747	494,919,276		
⑥ 高山市文化財等公有振興基金	205, 689, 651	892, 781	206,582,432		
⑦高山市高齢者等住宅改造資金貸付基金	30, 317, 483	60, 148	30,377,631		
#h	40,895,687,294	3,803,715,614	44,699,402,908		

※①~⑦は、基金運用のある基金

〈特別会計〉 (単位:円)

(1923五日)			(十四:11)
区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
高山市国民健康保険財政調整基金	832, 082, 914	△ 326,697,720	505,385,194
高山市公設地方卸売市場整備基金	187, 983, 000	740,000	188,723,000
高山市介護保険財政調整基金	391, 377, 086	1,541,704	392,918,790
⑧ 高山市高額介護サービス費貸付基金	2, 513, 290	500	2,513,790
≅ †	1,413,956,290	△ 324,415,516	1,089,540,774

※⑧は、基金運用のある基金

〈合計〉 (単位:円)

-					
	区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
	一般会計・特別会計	合計	42,309,643,584	3,479,300,098	45,788,943,682

(5) 基金の運用状況

基金の中で運用を行うものは、高山市福祉金庫基金ほか7件であり、各基金別の運用状況 等は次のとおりである。

① 高山市福祉金庫基金

この基金は、市民に対し生活に必要な資金を貸付けるために、昭和50年度に設置されたものである。

前年度からの繰越額は2,852万円(預金554万円、債権2,297万円(441件))であった。

当年度中の運用状況は、貸付636万円(124件)、償還576万円(731件)及び運用益金1万円(貸付利息、預金利息)となり、当年度末預金現在高496万円及び債権2,357万円(455件)となった。

② 高山市高額療養費貸付基金

この基金は、高額療養費支給制度の適用を受ける者に対し、当該療養にかかる一部負担金の限度額を超える額の支払に必要な資金を一時貸付けるために、昭和52年度に設置されたものである。

前年度からの繰越額は2,170万円(預金2,144万円、債権25万円(6件))であった。 当年度中の運用状況は、貸付22万円(4件)、償還47万円(10件)となり、当年度末預 金残高2,176万円となった。

③ 高山市土地開発基金

この基金は、公共用地等の先行取得のために、昭和44年度に設置されたものである。 前年度からの繰越額は15億2420万円(不動産5億7,613万円(2,001,484.59㎡) 預金8,425万円、債権8億6,381万円)であった。

当年度中の運用状況は、土地の購入に係る貸付1億307万円、土地の返還(売却)に伴う償還1億4,009万円、運用益金1,118万円(償還に伴う利息等563万円、貸付金利息519万円、預金利息等35万円)により、当年度末には、不動産現在高4億3,603万円(1,954,879.23㎡)、預金現在高1億3,245万円及び、債権9億6,689万円となった。

また、基金貸出の内訳は、土地開発公社貸付金、償還の内訳は、国府中学校管理事業 用地、臥龍公園用地、久々野中学校学習林用地、公園用地、市道曙三福寺線事業用地、 朝日保育園用地及び西之一色花岡線改良事業代替他の46,605.36㎡である。

④ 高山市営住宅敷金基金

この基金は、市営住宅入居者が納付する敷金を有効に運用するために、昭和54年度に設置されたものである。

前年度からの繰越額は預金4,372万円であった。

当年度中の運用状況は、敷金受入231万円(35件)、敷金返還501万円(71件)、預金利息7万円となり、当年度末預金残高は4,102万円となった。

なお、預金利息は一般会計の財産収入として、住宅管理費において、市営住宅の維持 管理費に充当されている。

⑤ 高山市育英資金貸付基金

この基金は、能力があるにもかかわらず、経済的理由によって修学が困難な者に対する 奨学の資金に充てるものである。

前年度からの繰越額は2億9,355万円(預金1億9,654万円、貸付9,700万円)であった。当年度中の運用状況は、貸付4,012万円(210件)、返還1,125万円(388件)で、当年度末預金残高は3億6,905万円となった。

⑥ 高山市文化財等公有振興基金

この基金は、平成6年度末に郷土の文化財及び史料の公有化、活用資金に充てるため設置されたものである。

前年度からの繰越額は2億568万円(預金2億148万円、動産420万円)であった。

当年度中の運用状況は、基金積立金510万円(歴史資料買戻し420万円、預金利子89万円)で、当年度末現在高は2億658万円となった。

⑦ 高山市高齢者等住宅改造資金貸付基金

この基金は、高齢者・障がい者等の住宅改造助成事業補助金又は介護保険法の住宅 改修費の交付又は支給を受けることができる者に対し、住宅を改造するのに必要な資金を 貸し付けるために、平成20年12月に設置されたものである。

前年度からの繰越額は3,031万円であった。

当年度中の運用状況は、貸付265万円(7件)、返還265万円(14件)、基金積立金(預金利子)6万円で、当年度末預金残高は3,037万円となった。

⑧ 高山市高額介護サービス費貸付基金

この基金は、高額介護サービス費、高額介護予防サービス費の支給を受ける者に対し、 当該介護及び介護予防に係る一部負担金の限度額を超える額の支払いに必要な資金を 一時貸し付けるために、平成17年2月に設置されたものである。

前年度からの繰越額は251万円で、当年度の利用者はなく当年度末預金残高は251万円となった。

6 むすび

6 むすび

以上が、平成25年度高山市一般会計及び特別会計の歳入歳出決算並びに基金の運用状況等を審査した結果の概要である。

平成25年度は、合併後9年目を迎え、第七次総合計画後期基本計画の4年目として事業の着 実な推進が図られた。

厳しい財政状況の中、市の将来都市像である"やさしさと活力にあふれるまち「飛騨高山」"の形成を目指して、実施計画事業を積極的に進められた。

一般会計・特別会計の決算額は、歳入が745億9,650万円で、前年度759億9,897万円に 比べ1.8%の減、歳出が699億150万円で、前年度716億8,520万円に比べ2.5%の減となっている。

一般会計は、歳入が485億8,233万円で、前年度504億8,842万円に比べ3.8%の減、歳 出が445億4,086万円で、前年度468億5,571万円に比べ4.9%の減となっている。

形式収支額は40億4,146万円で、翌年度へ繰越すべき財源14億5,319万円を控除した実質収支は25億8,827万円の黒字となり、実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は5億3,355万円の赤字であるが、これに財政調整基金積立金14億9,215万円を加えた当年度の実質単年度収支は、9億5,859万円の黒字となった。

一般会計の歳入総額485億8,233万円を自主財源及び依存財源に分けると、自主財源は200億1,469万円(構成比41.2%)で、前年度208億6,983万円に比べ8億5,513万円(4.1%)減となっている。その主な要因は、市税が1億4,593万円、繰越金5億236万円、諸収入が1億8,220万円減少したことによる。

また、依存財源は285億6,763万円(構成比58.8%)で、前年度296億1,859万円に比べ10億5,096万円(3.5%)減となっている。その主な要因は、国庫支出金が6億8,037万円、市債が2億円減少したことによる。

なお、歳入総額に占める自主財源の割合は、前年度の41.3%と比べ0.1ポイント低くなった。

一般会計の歳出総額は445億4,086万円で、主な事業としては、国の緊急経済対策に対応した公共事業の実施をはじめ、自然エネルギー利用日本一を目指した環境都市の推進、文化芸術祭こだま~れ2013の開催などに積極的に取り組むとともに、人口減少や少子化社会の到来を見据えた福祉・保健・医療の充実、また海外戦略の推進や地域要望対応等による地域振興など、市が重点施策として掲げた事業の多くは計画どおり実施された。

特別会計については、9会計全体の収支を見ると、歳入決算額は260億1,417万円で、前年度255億1,054万円に比べて5億363万円(2.0%)の増となった。歳出決算額では253億6,064万円で、前年度248億2,949万円に比べ5億3,115万円(2.1%)の増となっており、歳入歳出差引残額は、前年度6億8,105万円に比較して2,752万円減の6億5,353万円となった。

9会計のうち繰入金のない地方卸売市場事業、学校給食費及び観光施設事業の3会計を除く6会計では、総額38億9,487万円を一般会計からの繰入金に依存(総収入額の15.0%)しており、前年度40億4,699万円と比較すると1億5,211万円(3.8%)の減となった。

普通会計の決算に基づく経常収支比率は75.0%で、前年度に比べ1.3ポイント上がった。 財政力指数は0.525と、前年度に比べ0.002ポイント上昇した。また、実質収支比率は8.0%で、前年度に比べ1.6ポイント下がったものの高い水準を示している。

なお、審査を通じて特に留意を要する点は次のとおりである。

〇収入事務の適正な執行について

・出納整理期間中の収入調定について

収入調定については地方自治法第208条(会計年度及びその独立の原則)の規定に基づき調定行為されているが、出納整理期間中における収入調定額は7億6,464万円となっている。中には補助金などの特定財源を、早い時点で交付決定通知書を受理したにもかかわらず年度内の調定行為を失念した例も見受けられた。

年度内に収入調定を行われたい。

・収入未済額の滞納整理について

平成25年度における自主財源の未収入額は16億7,099万円と前年度の16億4,679万円に比べ2,419万円増加している。

保育料、介護保険料などについては収納率の向上が認められ、各所管で未収金縮減に対する取り組みが行われているものと評価できる。しかし、依然として多額の収入未済額が残存している。

市民負担の公平性の観点からも、所管部課相互の情報交換や支所地域の滞納整理に対して本庁所管課がより一層協力するなど、引き続き全庁一体となった取り組みに努められたい。

・支所庁舎会議室の目的外使用にかかる冷暖房料について

支所庁舎の会議室などを使用する場合の冷暖房料が、(款)諸収入・(項)雑入として会計処理されていた。

冷暖房料は公用施設使用に対する対価であることから、行政財産の目的外使用に係る使用料徴収条例第2条の2と同様に、(款)使用料及び手数料・(項)使用料として科目変更すべきである。

・市営住宅退去者に係る修繕費の管理について

市営住宅退去者が退去時に自己の負担で行う修繕について、市は負担が困難な者に対し、 代行して住宅を修繕し、要した経費は分納により退去者から徴収することとしている。

退去者から徴収すべき未収入額(7件、97万円)の調定行為がされていなかった。 債権管理の適正を期されたい。

〇保健予防とがん検診について

・国民健康保険特定健康診査について

国民健康保険特別会計事業で行われている特定健康診査の受診状況は、次表のとおりである。

国民健	国民健康保険特定健康診査受診状況										
		(単位:人、%、円)									
年度	H 2 5 💥	H 2 4	H 2 3								
対象者数	17,614	17, 922	17, 889								
受診者数	9, 737	9, 299	9, 278								
受診率	55. 3	51.9	51. 9								
1人当たりの医療費	313, 209	293, 688	285, 958								

40歳以上74歳以下の国民健康保険被保険者に対する健診 ※平成25年度の対象者数、受診者数は暫定値であり法定報告値と異なる。

平成25年度は、健診項目の拡充により受診率が向上したが、生活習慣病の早期発見と被保険者の保健予防対策を進めながら医療費の伸びを抑制するためにも、特定健診受診率のさらなる向上に努められたい。

がん検診について

全市民を対象としたがんの早期発見のための検診の受診結果(暫定値)は、延べ受診者43,794人のうち2,515人が要精密検査の対象であった。

要精密検査対象者のうち医療機関で受診されたのは2,023人(80.4%)であり、未受診者は492人(19.6%)と多い。

医療機関で検査によりがん発見に繋がった人数は50人を超えており、疾病の早期発見のためにも、未受診者への積極的な勧奨により精密検査受診率の向上に努められたい。

〇消防団員に対する出動手当の支払いについて

消防団員の出動に対して支払われる出動手当については、高山市消防団条例第7条及び同規則第10条第2項により、四半期ごとに出動状況に応じて支払われている。

平成25年度中の出動手当と支払状況は、次表のとおりである。

	消防団員出動手当支払状況										
			(単位:円)								
支払区分	出動時期	支払金額	支出年月日								
第1四半期	4月~6月	27, 406, 500	平成26年1月29日								
第2四半期	7月~ 9月	6, 090, 000	平成26年2月 3日								
第3四半期	10月~12月	9, 135, 000	平成26年2月19日								
第4四半期	1月~ 3月	8, 356, 500	平成26年5月30日								

上表のとおり、第1・第2四半期の支払いが極めて遅延している。消防団員の出動手当支給の 趣旨に鑑み適期に支払うべきであった。

出動手当の支払時期の明文化を検討されたい。また、支給方法については条例第7条第2項 (消防団長を経て、各受給者に支給する。)の規定を遵守されたい。

最後に

地方公共団体を取り巻く財政事情は依然厳しいが、市においては引き続き暮らしの安全・安心と地域の活力を高めていく施策の多くを堅実に実施された。

加えて、地方債借入れは合併以来最少としながらも、財政調整基金を中心に多額の積立金の増加を図るなど、財政基盤の確立に努められた成果は大きなものがある。

今年度も地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく健全化判断比率、資金不足比率及びその算定の基礎となる書類の審査を行ったが、いずれの数値も国が示す基準内であった。

健全化判断比率の中でも、実質公債費比率は前年度対比0.3ポイント低下の8.1%となり、 平成20年度以降連続して改善されており、健全な財政運営の推進を評価するものである。

今後とも、簡素で効率的な行政運営の実現に向けて、最少の経費で最大の効果を挙げられるよう期待するものである。

別 表

- (1) 平成25年度 一般会計及び特別会計歳入歳出決算総括表
- (2) 平成25年度 一般会計及び特別会計歳入歳出決算総括表(純計決算額)
- (3) 平成25年度 一般会計款別歳入決算書
- (4) 平成25年度 一般会計款別歳出決算書
- (5) 平成25年度 特別会計歳入決算書
- (6) 平成25年度 特別会計歳出決算書
- (7) 平成25年度 国民健康保険事業特別会計(事業勘定)款別歳入歳出決算書
- (8) 平成25年度 国民健康保険事業特別会計(館緣臟驗)款別歳入歳出決算書
- (9) 平成25年度 下水道事業特別会計款別歳入歳出決算書
- (10) 平成25年度 地方卸売市場事業特別会計款別歳入歳出決算書
- (11) 平成25年度 学校給食費特別会計款別歳入歳出決算書
- (12) 平成25年度 簡易水道事業特別会計款別歳入歳出決算書
- (13) 平成25年度 農業集落排水事業特別会計款別歳入歳出決算書
- (14) 平成25年度 介護保険事業特別会計(保険事業勘定)款別歳入歳出決算書
- (15) 平成25年度 介護保険事業特別会計(价護サービス事業) 款別歳入歳出決算書
- (16) 平成25年度 観光施設事業特別会計款別歳入歳出決算書
- (17) 平成25年度 後期高齢者医療事業特別会計款別歳入歳出決算書

(別表 1)

平成25年度 一般会計及び特別会計歳入歳出決算総括表

(単位:円)

	区分	歳	入	歳	出	歳入歳出差引残額
4	計 別	決 算 額	構成比率(%)	決 算 額	構成比率(%)	成八 <u>成山左</u> 灯发領
	一般 会計	48,582,330,170	65.1	44,540,861,639	63.7	4,041,468,531
	特別 会計	26,014,177,446	34.9	25,360,644,597	36.3	653,532,849
	国民健康保険事業(事業)	10,324,112,017	13.8	10,305,445,467	14.7	18,666,550
	国民健康保険事業(直診)	601,545,611	0.8	478,608,008	0.7	122,937,603
	下 水 道 事 業	3,520,979,233	4.7	3,471,065,079	5.0	49,914,154
内	地方卸売市場事業	32,965,780	0.0	30,508,059	0.0	2,457,721
	学 校 給 食 費	405,459,220	0.6	405,383,694	0.6	75,526
	簡易水道事業	788,458,578	1.1	727,501,901	1.1	60,956,677
	農業集落排水事業	667,361,078	0.9	596,779,858	0.9	70,581,220
訳	介護保険事業(保険)	8,406,625,273	11.3	8,220,674,731	11.8	185,950,542
μ/	介護保険事業(介護サービス)	55,065,863	0.1	31,888,878	0.0	23,176,985
	観 光 施 設 事 業	164,124,676	0.2	96,552,948	0.1	67,571,728
	後期高齢者医療事業	1,047,480,117	1.4	996,235,974	1.4	51,244,143
	合 計	74,596,507,616	100.0	69,901,506,236	100.0	4,695,001,380

(別表 2)

平成 25 年度 一般会計及び特別会計歳入歳出決算総括表〔純計決算額〕

(単位:円)

区分		歳	入			歳	出		(単位:円)
会計別	総額	重複計算控除額	差引純歳入額	控除額の内訳	総 額	重複計算控除額	差引純歳出額	控除額の内訳	差引残額
一般会計	48,582,330,170	41,491,000	48,540,839,170	特別会計から繰入 国民健康保険事業(準準制定) 8,587,000 国民健康保険事業(盧参制定) 12,985,000 下水道事業 9,563,000 簡易水道事業 1,183,000 農業集落排水事業 2,499,000 介護保険事業(保険事業制定) 5,631,000 観光施設事業 472,000 後期高齢者医療事業 571,000	44,540,861,639	3,894,877,212	40,645,984,427	特別会計へ繰出 国民健康保険事業(年業期定) 545,544,086 国民健康保険事業(直診勘定) 60,000,000 下水道事業 1,273,000,000 簡易水道事業 165,000,000 農業集落排水事業 462,000,000 介護保険事業(保険事業助定) 1,138,333,126 後期高齢者医療事業 251,000,000	7,894,854,743
国民健康保険事業(事業勘定)	10,324,112,017	545,544,086	9,778,567,931	一般会計から繰入	10,305,445,467	8,587,000 26,556,000	10,270,302,467	一般会計へ繰出 直診勘定へ繰出	△ 491,734,536
国民健康保険事業(直診勘定)	601,545,611	60,000,000 26,556,000	514,989,611	一般会計から繰入 事業勘定から繰入	478,608,008	12,985,000	465,623,008	一般会計へ繰出	49,366,603
下 水 道 事 業	3,520,979,233	1,273,000,000	2,247,979,233	一般会計から繰入	3,471,065,079	9,563,000	3,461,502,079	一般会計へ繰出	△ 1,213,522,846
地方卸売市場事業	32,965,780	0	32,965,780		30,508,059	0	30,508,059		2,457,721
学 校 給 食 費	405,459,220	0	405,459,220		405,383,694	0	405,383,694		75,526
簡易水道事業	788,458,578	165,000,000	623,458,578	一般会計から繰入	727,501,901	1,183,000	726,318,901		△ 102,860,323
農業集落排水事業	667,361,078	462,000,000	205,361,078	一般会計から繰入	596,779,858	2,499,000	594,280,858	一般会計へ繰出	△ 388,919,780
介護保険事業(保険事業勘定)	8,406,625,273	1,138,333,126	7,268,292,147	一般会計から繰入	8,220,674,731	5,631,000	8,215,043,731	一般会計へ繰出	△ 946,751,584
介護保険事業(介護サービス事業勘定)	55,065,863	0	55,065,863		31,888,878	0	31,888,878		23,176,985
観 光 施 設 事 業	164,124,676	0	164,124,676		96,552,948	472,000	96,080,948	一般会計へ繰出	68,043,728
後期高齢者医療事業	1,047,480,117	251,000,000	796,480,117	一般会計から繰入	996,235,974	571,000	995,664,974	一般会計へ繰出	△ 199,184,857
特別会計合計	26,014,177,446	3,921,433,212	22,092,744,234		25,360,644,597	68,047,000	25,292,597,597		△ 3,199,853,363
総計	74,596,507,616	3,962,924,212	70,633,583,404		69,901,506,236	3,962,924,212	65,938,582,024		4,695,001,380

(別表 3)

平成25年度 一般会計款別歳入決算書

区分	7 M 10 M	an da dat	de di Ne det	7/4 L 19#5	un a la variati	収	人率	収入済額	45541XE	収入済額の前年	<u> </u>
款 別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算対	調定対	の構成比	前年度収入済額	増 減 額	増減率
1 市 税	13,522,530,000	14,862,816,727	13,637,884,449	79,031,912	1,145,900,366	100.9	91.8	28.1	13,783,817,415	△ 145,932,966	△ 1.1
2 地 方 譲 与 税	574,531,000	571,254,006	571,254,006			99.4	100.0	1.2	600,222,831	△ 28,968,825	△ 4.8
3 利 子 割 交 付 金	28,000,000	30,999,000	30,999,000			110.7	100.0	0.1	28,900,000	2,099,000	7.3
4 配 当 割 交 付 金	39,573,000	42,351,000	42,351,000			107.0	100.0	0.1	21,621,000	20,730,000	95.9
5 株式等譲渡所得割交付金	68,173,000	68,173,000	68,173,000			100.0	100.0	0.1	5,105,000	63,068,000	1,235.4
6 地方消費税交付金	920,000,000	915,935,000	915,935,000			99.6	100.0	1.9	923,809,000	△ 7,874,000	△ 0.9
7 ゴルフ場利用税交付金	27,000,000	30,967,684	30,967,684			114.7	100.0	0.1	31,878,686	△ 911,002	△ 2.9
8 自動車取得税交付金	180,516,000	180,516,000	180,516,000			100.0	100.0	0.4	202,793,000	△ 22,277,000	△ 11.0
9 地方特例交付金	50,000,000	48,573,000	48,573,000			97.1	100.0	0.1	50,334,000	△ 1,761,000	△ 3.5
10 地 方 交 付 税	17,551,156,000	17,551,156,000	17,551,156,000			100.0	100.0	36.1	17,559,328,000	△ 8,172,000	\triangle 0.0
11 交通安全対策特別交付金	15,000,000	14,266,000	14,266,000			95.1	100.0	0.0	15,646,000	△ 1,380,000	△ 8.8
12 分担金及び負担金	457,051,000	439,039,856	419,769,850	385,440	18,884,566	91.8	95.6	0.9	391,130,190	28,639,660	7.3
13 使用料及び手数料	513,783,000	578,169,659	535,285,850	1,102	42,882,707	104.2	92.6	1.1	525,830,246	9,455,604	1.8
14 国 庫 支 出 金	4,950,917,000	4,653,636,498	4,530,859,498		122,777,000	91.5	97.4	9.3	5,211,233,969	△ 680,374,471	△ 13.1
15 県 支 出 金	2,786,503,000	2,642,582,981	2,482,582,981		160,000,000	89.1	93.9	5.1	2,667,722,414	△ 185,139,433	\triangle 6.9
16 財 産 収 入	389,531,000	447,856,794	445,074,512		2,782,282	114.3	99.4	0.9	494,583,700	△ 49,509,188	△ 10.0
17 寄 附 金	24,509,000	24,247,010	24,247,010			98.9	100.0	0.0	62,979,719	△ 38,732,709	\triangle 61.5
18 繰 入 金	535,530,000	429,834,000	429,834,000			80.3	100.0	0.9	404,321,877	25,512,123	6.3
19 繰 越 金	2,032,714,850	2,032,715,590	2,032,715,590			100.0	100.0	4.2	2,535,077,951	△ 502,362,361	△ 19.8
20 諸 収 入	2,663,826,000	2,675,221,954	2,489,885,740	4,399,521	180,936,693	93.5	93.1	5.1	2,672,092,645	△ 182,206,905	△ 6.8
21 市 債	2,100,000,000	2,100,000,000	2,100,000,000			100.0	100.0	4.3	2,300,000,000	△ 200,000,000	△ 8.7
歳入合計	49,430,843,850	50,340,311,759	48,582,330,170	83,817,975	1,674,163,614	98.3	96.5	100.0	50,488,427,643	△ 1,906,097,473	△ 3.8

(別表 4)

平成25年度 一般会計款別歳出決算書

		区分		予 算 現 額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算対	支出済額	前年度支出済額	支出済額の前年	度対比
款 別		<u> </u>		7 异 坑 領	人 山 併 領	立中及脒越領	个	執行率	の構成比	刑斗及又山併領	増 減 額	増減率
1 議	会	;	費	336,152,000	308,050,138		28,101,862	91.6	0.7	323,999,631	△ 15,949,493	△ 4.9
2 総	矝	į	費	8,087,516,000	7,274,904,148	330,000,000	482,611,852	90.0	16.3	8,065,484,068	△ 790,579,920	△ 9.8
3 民	生		費	12,251,796,000	11,474,743,456	140,200,000	636,852,544	93.7	25.8	11,112,598,887	362,144,569	3.3
4 衛	生		費	2,912,984,000	2,587,114,446		325,869,554	88.8	5.8	2,586,226,309	888,137	0.0
5 農	林 水	産	業費	2,491,736,000	2,301,509,294		190,226,706	92.4	5.2	2,374,329,436	△ 72,820,142	△ 3.1
6 商	I		費	3,844,398,000	3,439,831,260		404,566,740	89.5	7.7	3,689,583,352	△ 249,752,092	△ 6.8
7 土	木	:	費	6,960,644,850	6,138,166,734	308,633,150	513,844,966	88.2	13.8	5,457,890,376	680,276,358	12.5
8 消	防	i	費	2,665,316,000	1,485,689,365	1,100,000,000	79,626,635	55.7	3.3	1,502,040,214	△ 16,350,849	△ 1.1
9 教	育	:	費	3,570,341,000	3,295,618,176	16,842,070	257,880,754	92.3	7.4	5,231,225,750	\triangle 1,935,607,574	△ 37.0
10 災	害 復	[[E	貴	170,000,000	160,763,000		9,237,000	94.6	0.4	350,968,150	△ 190,205,150	△ 54.2
11 公	債		費	6,096,460,000	6,074,471,622		21,988,378	99.6	13.6	6,161,365,880	△ 86,894,258	△ 1.4
12 子	備	i	費	43,500,000			43,500,000					_
歳	出台	計	r	49,430,843,850	44,540,861,639	1,895,675,220	2,994,306,991	90.1	100.0	46,855,712,053	△ 2,314,850,414	△ 4.9

(別表 5)

平成25年度 特別会計歳入決算書

区分						収え	 \率		収入済額の前年	入済額の前年度対比	
会計別	予 算 現 額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算対	調定対	前年度収入済額・	増 減 額	増減率	
国民健康保険事業(事業勘定)	10,603,679,000	10,635,441,823	10,324,112,017	33,553,061	277,776,745	97.4	97.1	9,947,948,466	376,163,551	3.8	
国民健康保険事業(直営診療施設勘定)	568,000,000	601,545,611	601,545,611			105.9	100.0	788,890,356	△ 187,344,745	△ 23.7	
下 水 道 事 業	3,673,300,000	3,651,992,736	3,520,979,233	685,607	130,327,896	95.9	96.4	3,345,978,880	175,000,353	5.2	
地方卸売市場事業	32,300,000	32,965,780	32,965,780			102.1	100.0	34,745,754	△ 1,779,974	△ 5.1	
学 校 給 食 費	414,850,000	405,459,220	405,459,220			97.7	100.0	411,866,334	△ 6,407,114	△ 1.6	
簡易水道事業	769,500,000	829,423,672	788,458,578	4,136	40,960,958	102.5	95.1	686,031,967	102,426,611	14.9	
農業集落排水事業	610,000,000	669,182,746	667,361,078	758	1,820,910	109.4	99.7	694,688,965	△ 27,327,887	△ 3.9	
介 護 保 険 事 業 (保 険 事 業 勘 定)	8,724,448,000	8,428,938,663	8,406,625,273	3,691,770	18,621,620	96.4	99.7	8,336,346,370	70,278,903	0.8	
介 護 保 険 事 業 (介護サービス事業勘定)	34,900,000	55,065,863	55,065,863			157.8	100.0	54,485,842	580,021	1.1	
観光施設事業	109,300,000	164,124,676	164,124,676			150.2	100.0	175,374,651	△ 11,249,975	\triangle 6.4	
後期高齢者医療事業	1,020,200,000	1,057,608,208	1,047,480,117	632,300	9,495,791	102.7	99.0	1,034,186,475	13,293,642	1.3	
歳 入 合 計	26,560,477,000	26,531,748,998	26,014,177,446	38,567,632	479,003,920	97.9	98.0	25,510,544,060	503,633,386	2.0	

(別表 6)

平成25年度 特別会計歳出決算書

区分	マ <i> </i>	士 山 汝 姬	羽左连绳扯奶	T 田 姫	予算対	治压库士山次姬	支出済額の前年	度対比
会計別	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	前年度支出済額	増 減 額	増減率
国民健康保険事業(事業勘定)	10,603,679,000	10,305,445,467		298,233,533	97.2	9,934,595,797	370,849,670	3.7
国民健康保険事業(直営診療施設勘定)	568,000,000	478,608,008		89,391,992	84.3	623,185,918	△ 144,577,910	△ 23.2
下 水 道 事 業	3,673,300,000	3,471,065,079	41,800,550	160,434,371	94.5	3,299,961,534	171,103,545	5.2
地方卸売市場事業	32,300,000	30,508,059		1,791,941	94.5	31,232,606	△ 724,547	\triangle 2.3
学 校 給 食 費	414,850,000	405,383,694		9,466,306	97.7	411,786,086	△ 6,402,392	△ 1.6
簡易水道事業	769,500,000	727,501,901		41,998,099	94.5	625,680,097	101,821,804	16.3
農業集落排水事業	610,000,000	596,779,858		13,220,142	97.8	623,846,568	△ 27,066,710	\triangle 4.3
介 護 保 険 事 業 (保 険 事 業 勘 定)	8,724,448,000	8,220,674,731		503,773,269	94.2	8,174,788,929	45,885,802	0.6
介 護 保 険 事 業 (介護サービス事業勘定)	34,900,000	31,888,878		3,011,122	91.4	32,945,659	△ 1,056,781	△ 3.2
観光施設事業	109,300,000	96,552,948		12,747,052	88.3	88,067,294	8,485,654	9.6
後期高齢者医療事業	1,020,200,000	996,235,974		23,964,026	97.7	983,400,254	12,835,720	1.3
歳出合計	26,560,477,000	25,360,644,597	41,800,550	1,158,031,853	95.5	24,829,490,742	531,153,855	2.1

(別表 7)

平成25年度 国民健康保険事業特別会計(事業勘定)款別歳入歳出決算書

歳 入 (単位:円·%)

/// / / / /													元・ 1 /0/
		区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入	率	収入済額	前年度収入済額	収入済額の前年	度対比
款 別			7 并 92 银	M	权人的银	1、1/17人1頁4頁	状パ水道帳	予算対	調定対	の構成比	刑干及收入捐款	増 減 額	増減率
1 国	民健康(保 険 料	2,378,865,000	2,698,908,001	2,387,643,579	33,527,000	277,737,422	100.4	88.5	23.1	2,418,865,720	△ 31,222,141	△ 1.3
2 分 :	担金及び	負担金	2,000	0	0			0.0	0.0	0.0	0	0	-
3 使	用料及び	手 数 料	500,000	1,139,500	1,139,500			227.9	100.0	0.0	1,163,100	△ 23,600	△ 2.0
4 国	庫 支	出 金	2,377,387,000	2,348,760,741	2,348,760,741			98.8	100.0	22.8	2,253,020,955	95,739,786	4.2
5 療	養給付費	交付金	361,150,000	435,948,820	435,948,820			120.7	100.0	4.2	365,810,413	70,138,407	19.2
6 前	期高齢者	交付金	2,531,000,000	2,529,225,703	2,529,225,703			99.9	100.0	24.5	2,383,439,622	145,786,081	6.1
7 県	支	出 金	593,600,000	581,053,282	581,053,282			97.9	100.0	5.6	583,099,874	△ 2,046,592	△ 0.4
8 共	同事業 2	交 付 金	1,114,000,000	1,132,790,132	1,132,790,132			101.7	100.0	11.0	1,073,436,734	59,353,398	5.5
9 財	産	収 入	5,425,000	3,302,280	3,302,280			60.9	100.0	0.0	5,594,551	△ 2,292,271	△ 41.0
10 繰	入	金	1,221,733,000	875,544,086	875,544,086			71.7	100.0	8.5	845,433,745	30,110,341	3.6
11 繰	越	金	13,353,000	13,352,669	13,352,669			99.9	100.0	0.1	8,310,580	5,042,089	60.7
12 諸	収	入	6,664,000	15,416,609	15,351,225	26,061	39,323	230.4	99.6	0.2	9,773,172	5,578,053	57.1
歳	入 合	計	10,603,679,000	10,635,441,823	10,324,112,017	33,553,061	277,776,745	97.4	97.1	100.0	9,947,948,466	376,163,551	3.8

歳 出 (単位: 円·%)

	区 分	予 算 現 額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額	前年度支出済額	支出済額の前年	度対比
款 別		7 异 况 假	又 山 併 領	立十及脒越領	小 角 額	初几年	の構成比	刊十及又山併領	増 減 額	増減率
1 総	務費	326,999,000	283,058,772		43,940,228	86.6	2.8	264,518,346	18,540,426	7.0
2 保	険 給 付 費	7,013,124,279	6,890,878,568		122,245,711	98.3	66.9	6,589,389,265	301,489,303	4.6
3 後 其	期高齢者支援金等	1,404,110,000	1,398,026,759		6,083,241	99.6	13.6	1,359,234,394	38,792,365	2.9
4 前其	期高齢者納付金等	1,414,801	1,414,801		0	100.0	0.0	1,431,384	△ 16,583	△ 1.2
5 老	人保健拠出金	71,000	56,752		14,248	79.9	0.0	64,319	△ 7,567	△ 11.8
6 介	護 納 付 金	595,000,000	592,359,606		2,640,394	99.6	5.7	572,417,429	19,942,177	3.5
7 共	同事業拠出金	1,114,210,000	1,032,847,858		81,362,142	92.7	10.0	1,030,832,247	2,015,611	0.2
8 積	立 金	5,425,000	3,302,280		2,122,720	60.9	0.0	5,594,551	△ 2,292,271	△ 41.0
9 公	債 費	450,000	0		450,000	0.0	0.0	0	0	-
10 諸	支 出 金	113,480,000	103,500,071		9,979,929	91.2	1.0	111,113,862	△ 7,613,791	△ 6.9
11 予	備費	29,394,920			29,394,920					
歳	出 合 計	10,603,679,000	10,305,445,467		298,233,533	97.2	100.0	9,934,595,797	370,849,670	3.7

(別表 8)

平成25年度 国民健康保険事業特別会計(直営診療施設勘定)款別歳入歳出決算書

歳 入

(単位:円・%)

/// / \												V 1	177.11 1 /0/
		区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入	率	収入済額	前年度収入済額	収入済額の前年	度対比
款 別			1 异 5% (6)		以八角領	个附1人1貝領	以八个月假	予算対	調定対	の構成比	刑平及収八併領	増 減 額	増減率
1 診	療収	入	393,608,000	341,223,660	341,223,660			86.7	100.0	56.7	372,048,421	△ 30,824,761	△ 8.3
2 使月	用料及び	手数 料	2,001,000	1,940,735	1,940,735			97.0	100.0	0.3	1,948,080	△ 7,345	△ 0.4
3 財	産 収	入	612,000	552,000	552,000			90.2	100.0	0.1	552,000	0	0.0
4 繰	入	金	171,657,000	86,556,000	86,556,000			50.4	100.0	14.4	217,545,000	△ 130,989,000	△ 60.2
5 繰	越	金	1,000	165,704,438	165,704,438			16,570,443.8	100.0	27.5	165,784,763	△ 80,325	△ 0.0
6 諸	収	入	121,000	1,605,778	1,605,778			1,327.1	100.0	0.3	1,804,092	△ 198,314	△ 11.0
7 県	支 出	金		3,963,000	3,963,000				100.0	0.7	29,208,000	△ 25,245,000	△ 86.4
歳	入 合	計	568,000,000	601,545,611	601,545,611			105.9	100.0	100.0	788,890,356	△ 187,344,745	△ 23.7

歳出

	_	区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額	前年度支出済額	支出済額の前年	度対比
款 別			1 异 5% 60	文 田 併 領	立千及脒越領	八	±M11.±÷	の構成比	刑干及又田併領	増 減 額	増減率
1 総	務	費	310,253,000	291,052,932		19,200,068	93.8	60.8	392,883,684	△ 101,830,752	△ 25.9
2 医	業	費	243,050,000	176,809,264		66,240,736	72.7	37.0	216,442,695	△ 39,633,431	△ 18.3
3 公	債	費	10,897,000	10,745,812		151,188	98.6	2.2	13,763,414	△ 3,017,602	△ 21.9
4 諸	支 出	金	100,000	0		100,000	0.0	0.0	96,125	△ 96,125	△ 100.0
5 予	備	費	3,700,000			3,700,000					
歳	出合	計	568,000,000	478,608,008		89,391,992	84.3	100.0	623,185,918	△ 144,577,910	△ 23.2

(別表 9)

平成25年度 下水道事業特別会計款別歳入歳出決算書

歳 入

(単位:円・%)

		区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収	人率	収入済額	前年度収入済額	収入済額の前年	度対比
款 別			7 异 5 0	神 足 領	以八角領	个的人頂領	以八个併領	予算対	調定対	の構成比	刑中及収八併領	増 減 額	増減率
1 分担	き金及て	が負担金	38,619,000	64,016,379	53,264,890	184,300	10,567,189	137.9	83.2	1.5	36,161,240	17,103,650	47.3
2 使用	月料及て	が 手 数 料	1,511,700,000	1,573,626,160	1,493,947,184	501,307	79,177,669	98.8	94.9	42.4	1,496,299,356	△ 2,352,172	△ 0.2
3 国	庫 支	出 金	436,850,000	381,000,020	360,100,020		20,900,000	82.4	94.5	10.2	214,747,250	145,352,770	67.7
4 繰	入	金	1,328,120,000	1,273,000,000	1,273,000,000			95.8	100.0	36.2	1,311,020,000	△ 38,020,000	△ 2.9
5 繰	越	金	45,401,000	46,017,346	46,017,346			101.4	100.0	1.3	78,495,515	△ 32,478,169	△ 41.4
6 諸	収	入	10,210,000	11,932,831	11,049,793		883,038	108.2	92.6	0.3	10,255,519	794,274	7.7
7 市		債	302,400,000	302,400,000	283,600,000		18,800,000	93.8	93.8	8.1	199,000,000	84,600,000	42.5
歳	入 合	計	3,673,300,000	3,651,992,736	3,520,979,233	685,607	130,327,896	95.9	96.4	100.0	3,345,978,880	175,000,353	5.2

歳出

		区 分	予 算 現 額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額	前年度支出済額	支出済額の前年	度対比
款 別			7 异 况 領	文 山 併 領	立中及裸越領	小 巾 碩	秋17年	の構成比	刑平及又山併領	増 減 額	増減率
1 下	水道事	業費	894,922,000	741,523,876	41,800,550	111,597,574	82.9	21.4	490,349,573	251,174,303	51.2
2 総	務	費	727,183,000	683,599,015		43,583,985	94.0	19.7	669,395,638	14,203,377	2.1
3 公	債	費	2,051,095,000	2,045,942,188		5,152,812	99.7	58.9	2,140,216,323	△ 94,274,135	△ 4.4
4 予	備	費	100,000			100,000					
歳	出 合	計	3,673,300,000	3,471,065,079	41,800,550	160,434,371	94.5	100.0	3,299,961,534	171,103,545	5.2

(別表 10)

平成25年度 地方卸壳市場事業特別会計款別歳入歳出決算書

歳入

(単位:円・%)

////												(1	7.11 /0/
	区 分	ì	予 算 現 額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収え		収入済額	前年度収入済額・	収入済額の前年	度対比
款 別			7 异 5% (6)		以 八 併 假	个附八頂領	以八木併領	予算対	調定対	の構成比	刑干及収入併領	増 減 額	増減率
1 使月	用料及び手数	台	30,282,000	28,658,533	28,658,533			94.6	100.0	86.9	28,104,214	554,319	2.0
2 財	産 収 🧷	入	1,325,000	738,464	738,464			55.7	100.0	2.2	804,865	△ 66,401	△ 8.2
3 繰	越	金	600,000	3,513,148	3,513,148			585.5	100.0	10.7	5,495,775	△ 1,982,627	△ 36.1
4 諸	収	入	93,000	55,635	55,635			59.8	100.0	0.2	340,900	△ 285,265	△ 83.7
歳	入 合 計		32,300,000	32,965,780	32,965,780			102.1	100.0	100.0	34,745,754	△ 1,779,974	△ 5.1

歳出

	_		区	分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額	前年度支出済額	支出済額の前年	度対比
款	別		<u> </u>	_	7 异 5% 假	文 田 併 領	立千及除越領	1、 / / / / (±3/(1 1 . 1 .	の構成比	刑平及又田併領	増 減 額	増減率
1	総	務		費	32,000,000	30,508,059		1,491,941	95.3	100.0	31,232,606	△ 724 , 547	\triangle 2.3
2	公	債		費	100,000	0		100,000	0.0	0.0	0	0	
3	予	備		費	200,000			200,000					
	歳	出 合	計		32,300,000	30,508,059		1,791,941	94.5	100.0	31,232,606	△ 724,547	\triangle 2.3

(別表 11)

平成25年度 学校給食費特別会計款別歳入歳出決算書

歳入

(単位:円・%)

		_	区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収え	人率	収入済額	前年度収入済額	収入済額の前年	度対比
款	別			7 异 况 領	神 足 領	以八百領	个耐入頂領	収八木併領	予算対	調定対	の構成比	刊中及収入併領	増 減 額	増減率
1	繰	越	金	1,000	80,248	80,248			8,024.8	100.0	0.0	85,720	△ 5 , 472	△ 6.4
2	諸	収	入	414,849,000	405,378,972	405,378,972			97.7	100.0	100.0	411,780,614	△ 6,401,642	△ 1.6
	歳	入 合	計	414,850,000	405,459,220	405,459,220			97.7	100.0	100.0	411,866,334	△ 6,407,114	△ 1.6

歳出

	_	区	分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不用額		執行率	支出済額	前年度支出済額	支出済額の前年	度対比
款 別		<u> </u>	_	1 异 况 假	文 山 併 領	立千及秣越镇	小 巾 俶		±//1 1 :±-	の構成比	刑干及又四併領	増 減 額	増減率
1 学	校 給	食	費	414,820,000	405,383,694		9,436,3	306	97.7	100.0	411,786,086	△ 6,402,392	△ 1.6
2 公	債		費	30,000	0		30,0	000	0.0	0.0	0	0	_
歳	出合	計		414,850,000	405,383,694		9,466,3	306	97.7	100.0	411,786,086	△ 6,402,392	△ 1.6

(別表 12)

平成25年度 簡易水道事業特別会計款別歳入歳出決算書

歳 入												(単位)	位:円•%)
	_	区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入	率	収入済額	前年度収入済額	収入済額の前年	度対比
款 別			7 并 死 假	m	47.66	/\m\1/\1948	权八个价银	予算対	調定対	の構成比	刑平及収入捐献	増 減 額	増減率
1 分 担	旦金及び	負担金	26,000,000	24,615,875	24,615,875			94.7	100.0	3.1	9,424,278	15,191,597	161.2
2 使月	用料及び	手数料	269,800,000	315,997,327	275,032,233	4,136	40,960,958	101.9	87.0	34.9	286,509,951	△ 11,477,718	\triangle 4.0
3 国	庫 支	出 金	19,500,000	17,902,000	17,902,000			91.8	100.0	2.3	17,346,000	556,000	3.2
4 繰	入	金	174,198,000	165,000,000	165,000,000			94.7	100.0	20.9	160,335,812	4,664,188	2.9
5 繰	越	金	35,601,000	60,351,870	60,351,870			169.5	100.0	7.7	44,886,918	15,464,952	34.5
6 諸	収	入	1,000	1,156,600	1,156,600			115,660.0	100.0	0.1	11,929,008	△ 10,772,408	△ 90.3
7 市		債	244,400,000	244,400,000	244,400,000			100.0	100.0	31.0	155,600,000	88,800,000	57.1
歳	入 合	計	769,500,000	829,423,672	788,458,578	4,136	40,960,958	102.5	95.1	100.0	686,031,967	102,426,611	14.9

歳 出 (単位:円·%)

	及分 款別 1 簡 易 水 道 事 業 費	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額	前年度支出済額	支出済額の前年	度対比	
款 別		1 异 坑 假	文 山 併 假	立中及脒越領	小 刀 領	4411 去	の構成比	刑平及又田併領	増 減 額	増減率	
1 簡 易	易水道	事 業 費	333,636,000	312,616,226		21,019,774	93.7	43.0	202,927,988	109,688,238	54.1
2 総	務	費	164,159,000	147,478,988		16,680,012	89.8	20.3	157,497,150	△ 10,018,162	\triangle 6.4
3 公	債	費	271,605,000	267,406,687		4,198,313	98.5	36.7	265,254,959	2,151,728	0.8
4 予	備	費	100,000			100,000					
歳	出合	計	769,500,000	727,501,901		41,998,099	94.5	100.0	625,680,097	101,821,804	16.3

(別表 13)

平成25年度 農業集落排水事業特別会計款別歳入歳出決算書

歳 入

歳	入											(単位)	位:円・%)
		区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入	率	収入済額	前年度収入済額	収入済額の前年	度対比
款 別			1 异元 領	, 足 (4)	以 八 併 假	个剂1人1只假	以八个角份	予算対	調定対	の構成比	刑平及収入捐值	増 減 額	増減率
1 分	対担金及び	負担金	3,100,000	2,142,350	1,556,700		585,650	50.2	72.7	0.2	2,479,800	△ 923,100	△ 37.2
2 使	見用料及び	手 数 料	132,020,000	131,897,999	130,661,981	758	1,235,260	99.0	99.1	19.6	131,813,314	△ 1,151,333	△ 0.9
3 繰	入	金	469,867,000	462,000,000	462,000,000			98.3	100.0	69.2	481,700,000	△ 19,700,000	△ 4.1
4 繰	越	金	1,000	70,842,397	70,842,397			7,084,239.7	100.0	10.6	70,731,001	111,396	0.2
5 諸	街 収	入	5,012,000	2,300,000	2,300,000			45.9	100.0	0.4	2,970,000	△ 670,000	△ 22.6
(県 支 出	金)									4,994,850	△ 4,994,850	△ 100.0
Ē	歳 入 合	計	610,000,000	669,182,746	667,361,078	758	1,820,910	109.4	99.7	100.0	689,694,115	△ 22,333,037	△ 3.2

歳出 (単位:円・%)

		区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額	前年度支出済額	支出済額の前年	度対比
款 別			7 异 况 領	人 山 併 領	立中及脒越領	小 用 領	秋11 至	の構成比	刊中及又山併領	増 減 額	増減率
1 総	務	費	258,546,000	246,426,956		12,119,044	95.3	41.3	243,901,078	2,525,878	1.0
2 公	債	費	351,354,000	350,352,902		1,001,098	99.7	58.7	367,381,083	△ 17,028,181	△ 4.6
3 予	備	費	100,000			100,000					
(農業)	集落排水	事業費)							12,564,407	△ 12,564,407	△ 100.0
歳	出 合	計	610,000,000	596,779,858		13,220,142	97.8	100.0	611,282,161	△ 14,502,303	$\triangle 2.4$

(別表 14)

平成25年度 介護保険事業特別会計(保険事業勘定)款別歳入歳出決算書

歳 入 (単位:円·%)

	_	区 分	予 算 現 額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入	率	収入済額	前年度収入済額	収入済額の前	年度対比
款 別			了 异 况 領		以八済領	个科人頂領	収入木併領	予算対	調定対	の構成比	削牛及収八済領	増 減 額	増減率
1 保	険	料	1,709,236,000	1,733,114,430	1,710,801,040	3,691,770	18,621,620	100.1	98.7	20.4	1,653,330,870	57,470,170	3.5
2 使	用料及び	手数料	120,000	255,500	255,500			212.9	100.0	0.0	239,800	15,700	6.5
3 国	庫 支	出 金	1,982,173,000	1,888,662,603	1,888,662,603			95.3	100.0	22.5	1,852,550,175	36,112,428	1.9
4 支	払 基 金	交 付 金	2,438,249,000	2,305,152,299	2,305,152,299			94.5	100.0	27.4	2,241,886,006	63,266,293	2.8
5 県	支	出 金	1,254,411,000	1,187,207,538	1,187,207,538			94.6	100.0	14.1	1,237,646,750	△ 50,439,212	△ 4.1
6 財	産	収 入	2,740,000	1,542,204	1,542,204			56.3	100.0	0.0	1,457,644	84,560	5.8
7 繰	入	金	1,303,032,000	1,138,333,126	1,138,333,126			87.4	100.0	13.5	1,109,392,756	28,940,370	2.6
8 繰	越	金	18,949,000	161,557,441	161,557,441			852.6	100.0	1.9	226,605,584	△ 65,048,143	△ 28.7
9 諸	収	入	15,538,000	13,113,522	13,113,522			84.4	100.0	0.2	13,236,785	△ 123,263	△ 0.9
歳	入 合	計	8,724,448,000	8,428,938,663	8,406,625,273	3,691,770	18,621,620	96.4	99.7	100.0	8,336,346,370	70,278,903	0.8

歳 出 (単位:円・%)

	_	区分	予 算 現 額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額	前年度支出済額	支出済額の前年	丰度対比
款 別			7 异 5% 60	文 山 併 領	立千及綠越領	小 加 飯	±√11.±÷	の構成比	刊千及又田併碩	増 減 額	増減率
1 総	務	費	136,643,000	123,045,421		13,597,579	90.0	1.5	117,937,391	5,108,030	4.3
2 保 🎉	倹 給	付 費	8,336,009,000	7,869,822,212		466,186,788	94.4	95.8	7,639,622,392	230,199,820	3.0
3 積	立	金	2,740,000	1,542,204		1,197,796	56.3	0.0	73,386,598	△ 71,844,394	△ 97.9
4 地域	支援 顎	事業費	227,807,000	207,194,569		20,612,431	91.0	2.5	213,690,292	△ 6,495,723	△ 3.0
5 公	債	費	1,000,000	0		1,000,000	0.0	0.0	0	0	_
6 諸	支と	出 金	19,949,000	19,070,325		878,675	95.6	0.2	130,152,256	△ 111,081,931	△ 85.3
7 予	備	費	300,000			300,000					
歳	出合	計	8,724,448,000	8,220,674,731		503,773,269	94.2	100.0	8,174,788,929	45,885,802	0.6

(別表 15)

平成25年度 介護保険事業特別会計(介護サービス事業勘定)款別歳入歳出決算書

歳入

(単位:円・%)

	立 区 分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入		収入済額	前年度収入済額	収入済額の前年	度対比
款 別		1 异元 領		以 八 併 假	个剂1人1只假	以八个角領	予算対	調定対	の構成比	刑平及収入債額	増 減 額	増減率	
1 サ ー	・ビス	収 入	34,898,000	33,525,680	33,525,680			96.1	100.0	60.9	33,477,280	48,400	0.1
2 諸	収	入	1,000	0	0			0.0	0.0	0.0	0	0	_
3 繰	越	金	1,000	21,540,183	21,540,183			2,154,018.3	100.0	39.1	21,008,562	531,621	2.5
歳	入 合	計	34,900,000	55,065,863	55,065,863			157.8	100.0	100.0	54,485,842	580,021	1.1

歳 出

////	Щ										(+	元・ 1 /0)
			区 分	予 算 現 額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額	前年度支出済額	支出済額の前年	度対比
款 別		<u> </u>		1 异 坑 假	文 山 併 假	立千及棕越镇	小 用 領	∌v(1). ‡.	の構成比	刑平及又田併假	増 減 額	増減率
1 終	Š	務	費	721,000	133,634		587,366	18.5	0.4	327,385	△ 193,751	△ 59.2
2 介	↑護予防サ	ーービフ	ス計画費	34,059,000	31,755,244		2,303,756	93.2	99.6	32,618,274	△ 863,030	△ 2.6
3 4	`	債	費	20,000	0		20,000	0.0	0.0	0	0	_
4 子	,	備	費	100,000			100,000					
Ī	歳出	合	計	34,900,000	31,888,878		3,011,122	91.4	100.0	32,945,659	△ 1,056,781	△ 3.2

(別表 16)

平成25年度 観光施設事業特別会計款別歳入歳出決算書

歳 入

歳入												(単	位:円・%)
	_	区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入		収入済額	前年度収入済額	収入済額の前年	度対比
款 別	: 別 1 使用料及び手数料	7 奔 % 破	IM	以 八 讷 顿		収入不明 報	予算対	調定対	の構成比	刑平及収入捐献	増 減 額	増減率	
1 使用	目料及び	手 数 料	74,000,000	70,722,062	70,722,062			95.6	100.0	43.1	70,461,285	260,777	0.4
2 繰	入	金	28,798,000	0	0			0.0	0.0	0.0	0	0	_
3 繰	越	金	1,000	87,307,357	87,307,357			8,730,735.7	100.0	53.2	98,875,634	△ 11,568,277	△ 11.7
4 諸	収	入	6,501,000	6,095,257	6,095,257			93.8	100.0	3.7	6,037,732	57,525	1.0
歳	入 合	計	109,300,000	164,124,676	164,124,676			150.2	100.0	100.0	175,374,651	△ 11,249,975	\triangle 6.4

歳出 (単位:円・%)

//4,	^ =												133:14 707
				区 分	予 算 現 額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額	前年度支出済額	支出済額の前年	度対比
蒜	次 別		_		了 异 坑 鸱	人 山 併 領	立中及採越領	小 用 領	秋(1) 至	の構成比	刊十及人山併領	増 減 額	増減率
	1 総	務		費	109,100,000	96,552,948		12,547,052	88.5	100.0	88,067,294	8,485,654	9.6
	2 公	債		費	100,000	0		100,000	0.0	0.0	0	0	_
	3 予	備		費	100,000			100,000					
	歳	出合	計		109,300,000	96,552,948		12,747,052	88.3	100.0	88,067,294	8,485,654	9.6

(別表 17)

平成25年度 後期高齢者医療事業特別会計款別歳入歳出決算書

歳	入												(単位)	位:円・%)
			区 分	予 算 現 額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入	率	収入済額	前年度収入済額	収入済額の前年	度対比
款	別			7 异 5 0	 加	以八角領	个州1人1兵镇	以八不併假	予算対	調定対	の構成比	刑干及収八佰假	増 減 額	増減率
1	後期高	齢者医	療保険料	723,453,000	728,633,100	718,505,009	632,300	9,495,791	99.3	98.6	68.6	713,691,800	4,813,209	0.7
2	使用	料及び	手数料	150,000	119,500	119,500			79.7	100.0	0.0	123,600	△ 4,100	△ 3.3
3	後期高齢	者医療広場	成連合支出金	27,000,000	25,317,603	25,317,603			93.8	100.0	2.4	24,165,535	1,152,068	4.8
4	繰	入	金	267,392,000	251,000,000	251,000,000			93.9	100.0	24.0	244,000,000	7,000,000	2.9
5	繰	越	金	1,000	50,786,221	50,786,221			5,078,622.1	100.0	4.8	50,221,656	564,565	1.1
6	諸	収	入	2,204,000	1,751,784	1,751,784			79.5	100.0	0.2	1,983,884	△ 232,100	△ 11.7
	歳	入 合	計	1,020,200,000	1,057,608,208	1,047,480,117	632,300	9,495,791	102.7	99.0	100.0	1,034,186,475	13,293,642	1.3

歳出 (単位:円・%)

	区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額	前年度支出済額	支出済額の前年	度対比	
款 別			17 异 坑 街	文 山 併 領	立中及脒越領	个 用 領	秋(1) 45	の構成比	刑中及又山併領	増 減 額	増減率
1 総	務	費	18,336,000	16,756,004		1,579,996	91.4	1.7	16,820,620	△ 64,616	△ 0.4
2 後期高	高齢者医療広域連合納付金	金	971,313,000	952,875,329		18,437,671	98.1	95.7	940,923,586	11,951,743	1.3
3 保	健 事 業 5	費	28,500,000	26,195,041		2,304,959	91.9	2.6	25,026,248	1,168,793	4.7
4 公	債 5	費	50,000	0		50,000	0.0	0.0	0	0	=
5 諸	支 出 🕏	金	1,001,000	409,600		591,400	40.9	0.0	629,800	△ 220,200	△ 35.0
6 予	備	費	1,000,000			1,000,000					
歳	出 合 計		1,020,200,000	996,235,974		23,964,026	97.7	100.0	983,400,254	12,835,720	1.3